
中小企業庁 経営支援課様

**令和7年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査
時系列報告書**

令和8年3月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先: 富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

調査概要	p.2
回答機関の属性	p.4
所在地（都市部のみ）	p.5
＜支援活動実施状況＞	
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況	p.7
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人）	p.9
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関	p.13
3-2. 連携した機関別の内容	p.14
4. 中小企業支援を行った分野	p.16
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10	p.19
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10	p.22
7. 主に支援を行った企業の規模	p.25
8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	p.27
9. フォローアップの平均頻度	p.29
10. フォローアップを実施していない理由	p.31

調査概要

目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本調査では、認定支援機関の活動状況が、年を追うごとにどのように変化しているかを分析・整理することにより、支援状況等の実態を把握する。

調査内容

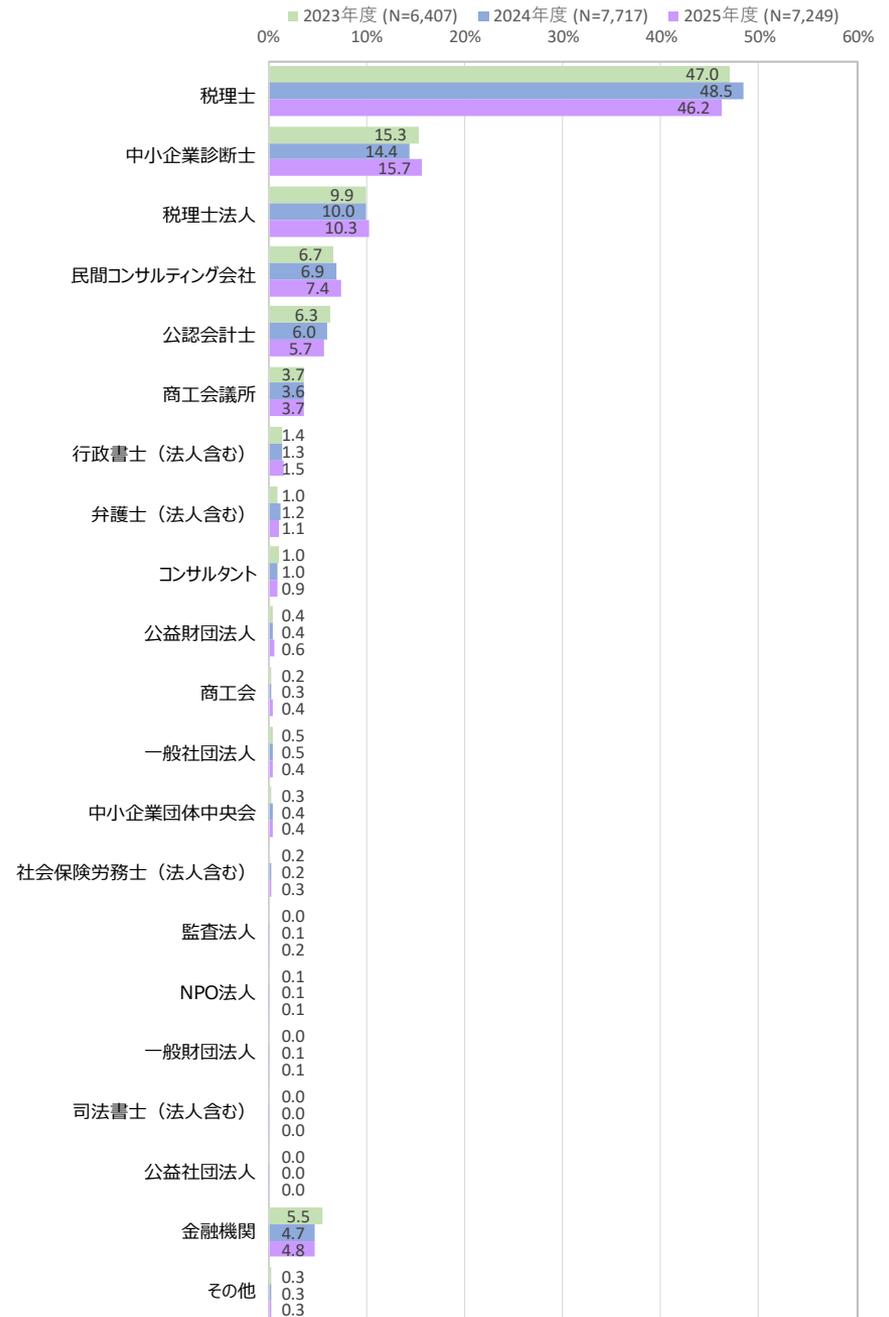
支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、フォローアップの実施状況など

年度	調査対象数	回答機関数	調査期間	調査方法
2020	17,718	5,083	9月～11月	メールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受付
2021	20,314	4,880	8月～11月	
2022	24,040	5,134	8月～11月	
2023	24,040	6,407	8月～11月	
2024	32,314	7,717	8月～11月	
2025	30,300	7,249	8月～11月	

調査結果

回答機関の属性

- 回答機関の大半は、「税理士」「中小企業診断士」「税理士法人」で占めている。2024年度の結果と比較すると、「税理士」は2.3%減、「中小企業診断士」は1.3%増加、「税理士法人」は0.3%増加となった。
- 「税理士法人」「民間コンサルティング会社」は2023年度の結果から微増ながら年々増加傾向にある。



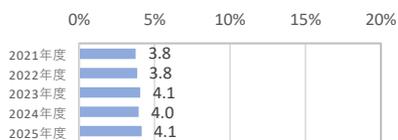
所在地（都市部のみ）

認定支援機関が所在する都道府県別の回答数について、全回答数に占める割合は以下の通りである。

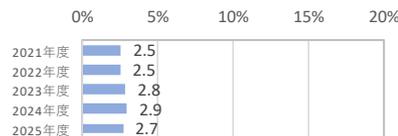
- 首都圏は、前年（2024年度）と比べ、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県は、ほぼ横ばい。
- 関西圏は、前年（2024年度）と比べ、大阪府は0.6%低下、京都府、兵庫県は、ほぼ横ばい。
- その他の地方は、前年（2024年度）と比べ、北海道、静岡県、愛知県、広島県、福岡県は、ほぼ横ばい。

首都圏

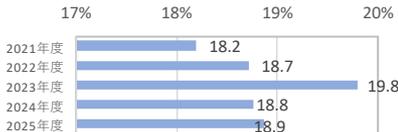
埼玉県



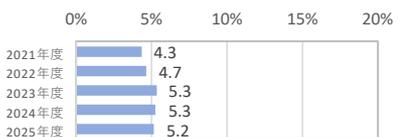
千葉県



東京都

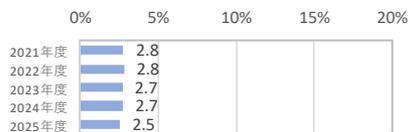


神奈川県

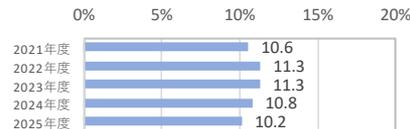


関西圏

京都府



大阪府

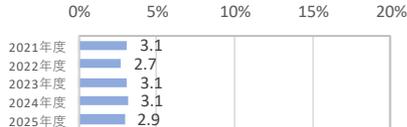


兵庫県

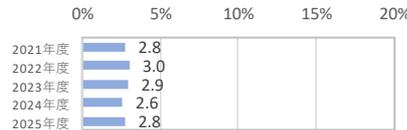


その他の地方

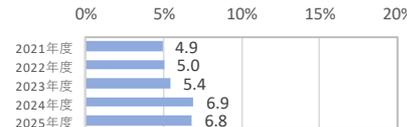
北海道



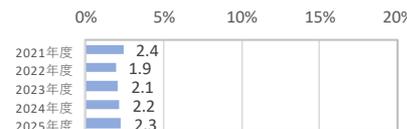
静岡県



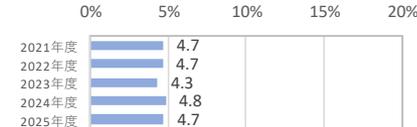
愛知県



広島県



福岡県



※その他の地方は、令和7年度において、全回答数に占める割合が2%以上の都道府県を掲載している

支援活動実施状況

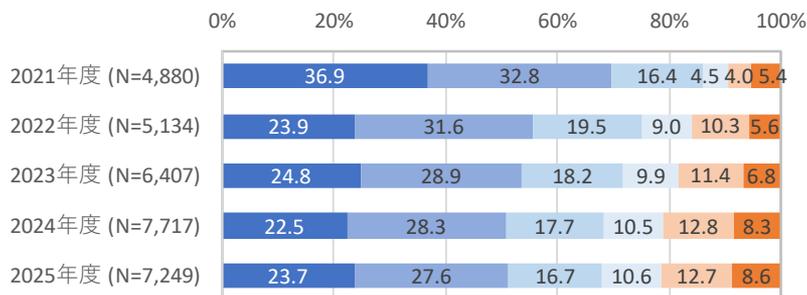
- ・2021（令和3）年度、2022（令和4）年度、2023（令和5）年度、2024（令和6）年度の数值は、2025（令和7）年度と比較可能な設問に絞って掲載しています。
 - ・機関の属性は、合計すると回答数の9割以上※を占める、主要な7つの機関（税理士、税理士法人、公認会計士、商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関）を掲載しています。
- ※2021年度：95.2%、2022年度：95.4%、2023年度：94.4%、2024年度：94.1%、
2025年度：93.8%

1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 1/2

- 全体では、2025年度は「週に1回以上」「月に1回程度」という高頻度を実施している機関が5割強となっており、前年と傾向は変わっていない。
- 商工会議所、中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関は「週に1回以上」の回答がその他の機関と比べて割合が多く、支援の頻度が高くなっている。
- 民間コンサルティング会社では、「週に1回以上」の割合が51.4%と他の機関と比べ最も高くなっている。

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

全体



税理士法人



税理士



公認会計士



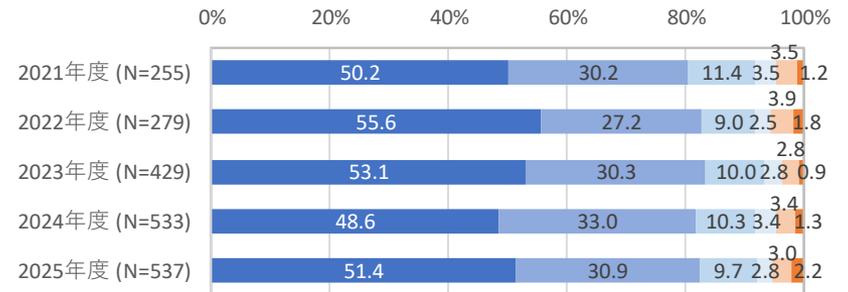
1. 「経営革新等支援業務」の実施状況 2/2

■ a: 週に1回以上 ■ b: 月に1回程度 ■ c: 半年に1回程度 ■ d: 年に1回程度 ■ e: ほとんど実施していない ■ f: 実施していない

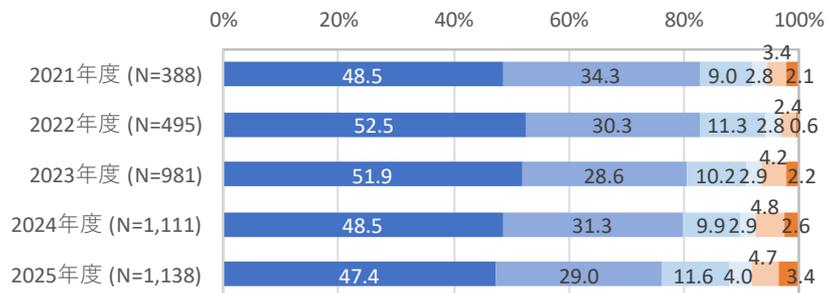
商工会議所



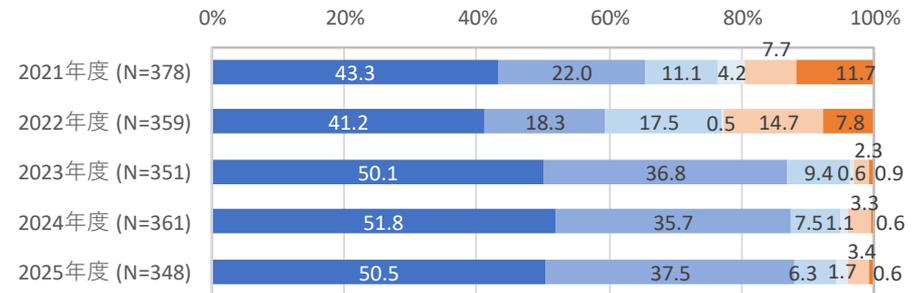
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



金融機関

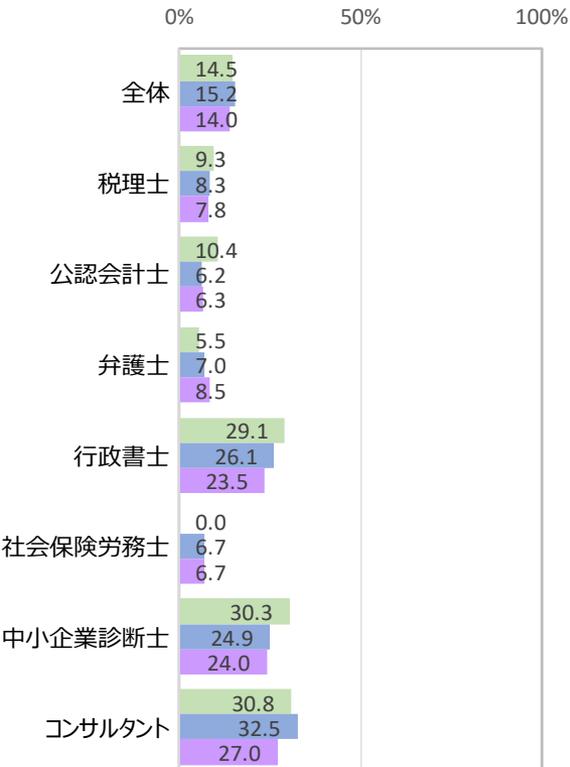


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4

- 「①経営革新計画」の実施率は、全体で2024年度より微減となっている。コンサルタントは減少幅が5.5%と最も大きい。
- 「②経営力向上計画」の実施率は、社会保険労務士が前年（2024年度）と比べ6.7%増加している。一方、中小企業診断士においては2023年度より減少傾向にある。
- 「③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画」の実施率は、全体で減少傾向にある。また属性別では、税理士、中小企業診断士、コンサルタントのいずれも実施率が2023年度より減少傾向にある。

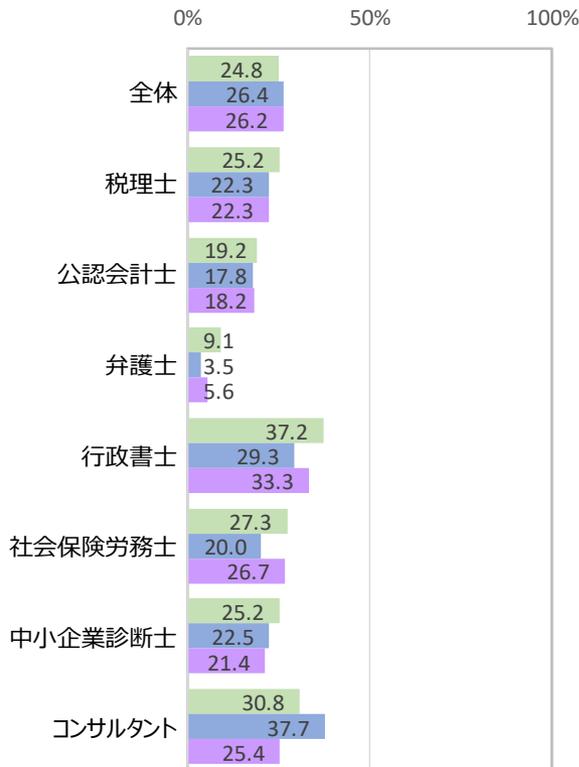
①経営革新計画

■ 2023年度 ■ 2024年度 ■ 2025年度



②経営力向上計画

■ 2023年度 ■ 2024年度 ■ 2025年度



③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

■ 2023年度 ■ 2024年度 ■ 2025年度

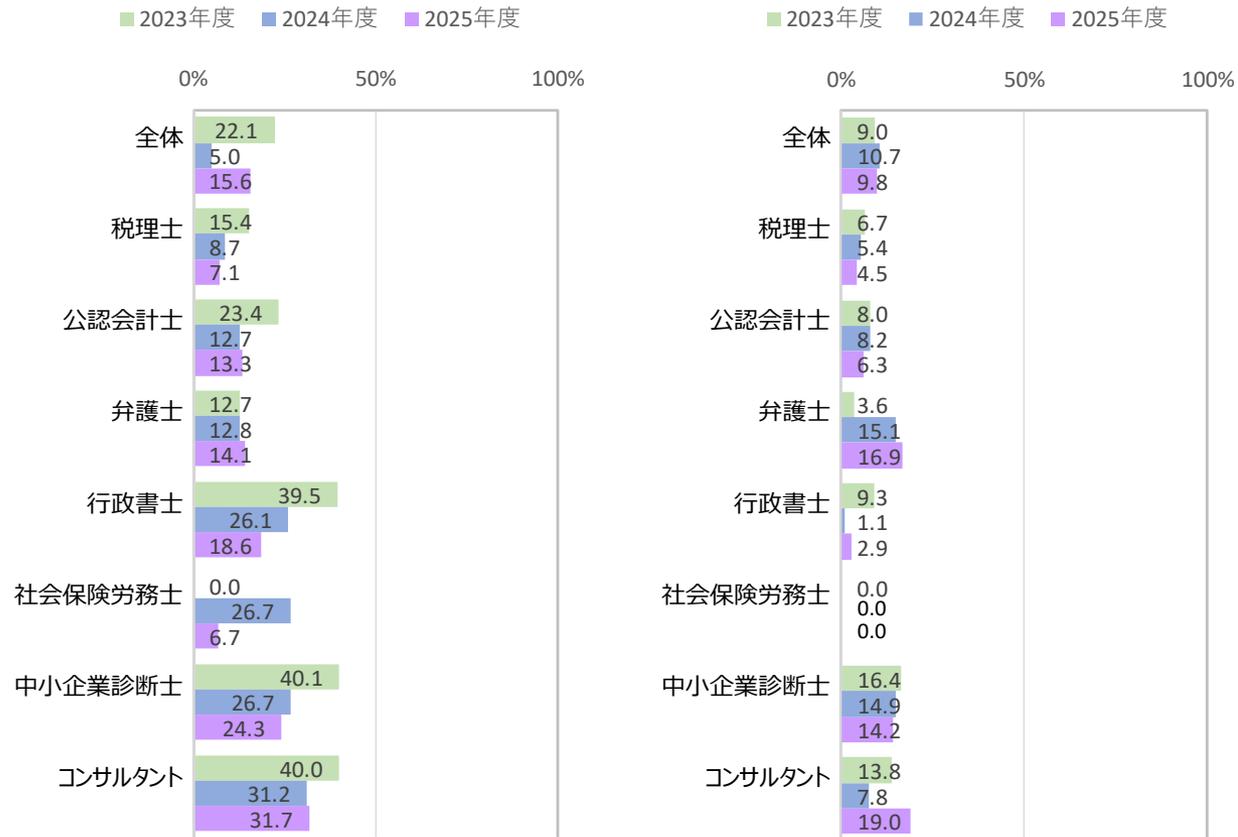


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4

- 「④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（代表）」は、全体では実施率が前年（2024年度）から+10.6%と大きく増加している。属性別では、行政書士が-7.5%、社会保険労務士が-20%と、その他と比べ大きく減少している。
- 「④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他）」は、全体での実施率はほぼ横ばい、属性別では、コンサルタントが前年（2024年度）と比べ+11.2%と大きく増加している。

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（代表認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

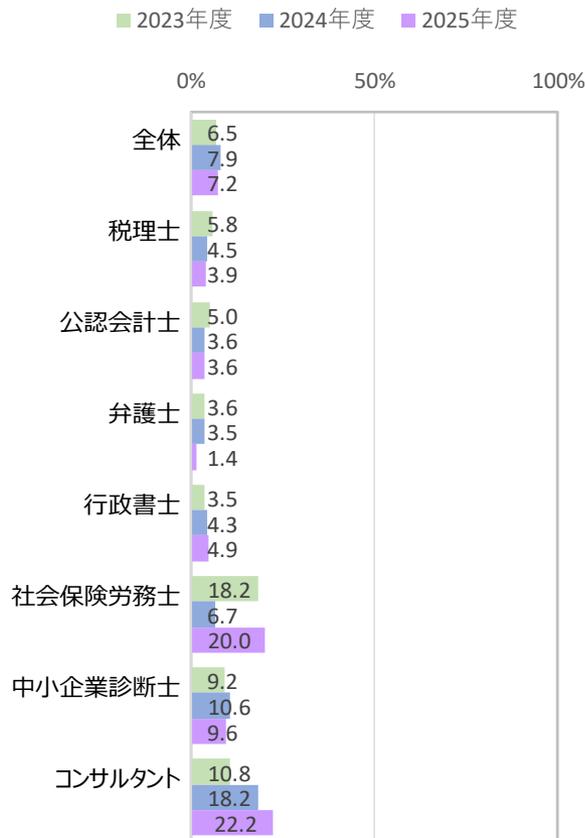
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 3/4

- 「④-2 早期経営改善計画策定支援」の実施率は、コンサルタントが2023年度から年々増加している。社会保険労務士では前年（2024年度）から+13.3%と他の属性と比べて大きく増加している。
- 「④-3 中小企業経営力強化資金」の実施率は、全体ではほぼ横ばいで推移している。属性別ではコンサルタントが2023年度から年々増加している。

④-2 早期経営改善計画策定支援



④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4

- 「④-4 先端設備等導入計画」の実施率は、全体では前年（2024年度）と比べて2.4%減少している。属性別では、税理士、行政書士、中小企業診断士、コンサルタントは、実施率が2023年度より減少傾向となっている。

④-4 先端設備等導入計画



対象者母数

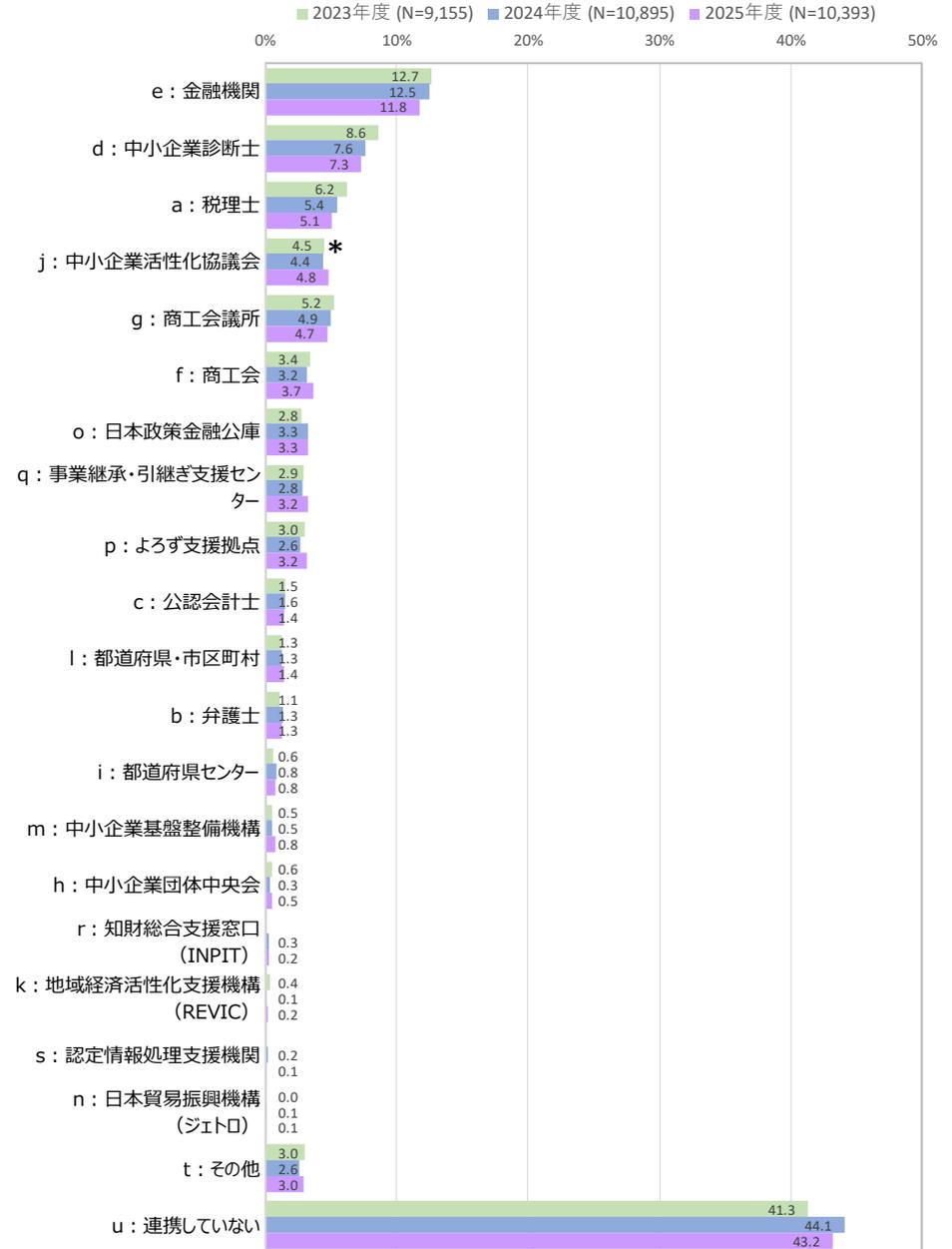
	2023年度	2024年度	2025年度
全体	4,622	5,609	5,162
税理士	3,013	3,739	3,346
公認会計士	402	466	412
弁護士	55	86	71
行政書士	86	92	102
社会保険労務士	11	15	15
中小企業診断士	981	1,111	1,138
コンサルタント	65	77	63
その他	9	23	15

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関

- 連携先の機関では、上位のランキングに変動はなく、「e: 金融機関」が最も高くなっている。
- 上位の「e:金融機関」「d:中小企業診断士」「a:税理士」では、2023年度以降は減少傾向となっている。
- 「c:公認会計士」以降の機関では、ほぼ横ばい状態が続いている。



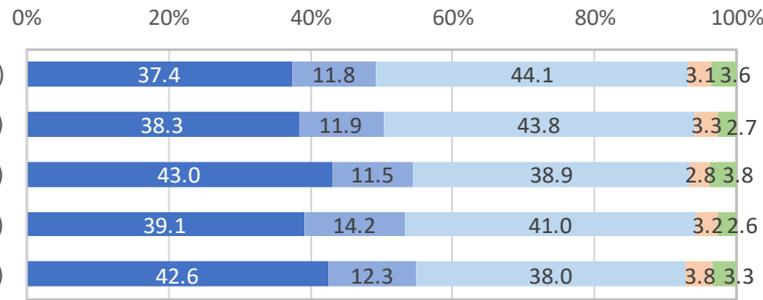
*中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合して中小企業活性化協議会となったため、過去の双方のデータを統合して算出

3-2. 連携した機関別の内容 1/2

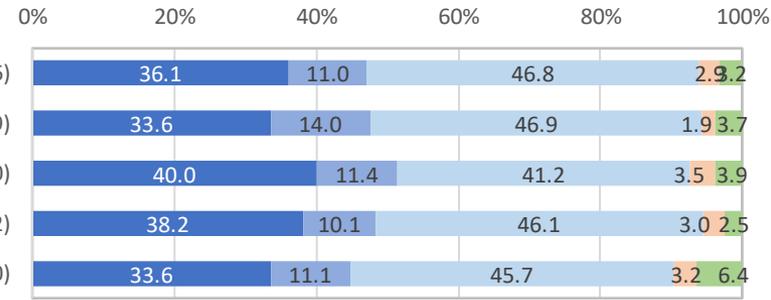
- 「金融機関」「商工会議所」「商工会」を除く、その他の機関は共同で支援にあたるケース（C）の割合が最も高くなっている。
- 認定支援機関から支援先企業の紹介を受けた（A）の割合が最も高くなっている機関は「商工会」の45.4%で、次いで「金融機関」が42.6%と、その他の機関に比べて割合が高くなっている。
- 「中小企業診断士」「日本政策金融公庫」「よろず支援拠点」「事業継承・引継ぎ支援センター」は、認定支援機関から支援先企業の紹介を受けたケース（A）の割合が、その他の機関に比べて低い。

■ A：当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
 ■ B：当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
 ■ C：当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
 ■ D：その他
 ■ 未回答

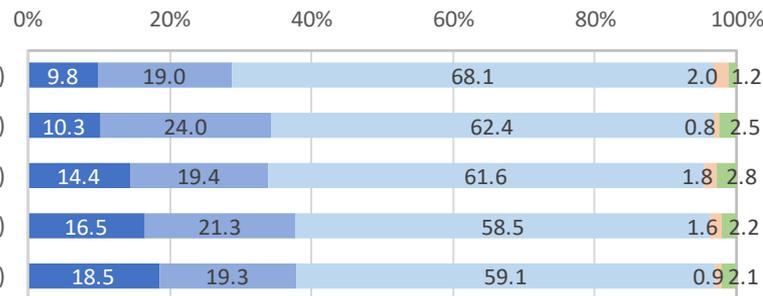
e：金融機関



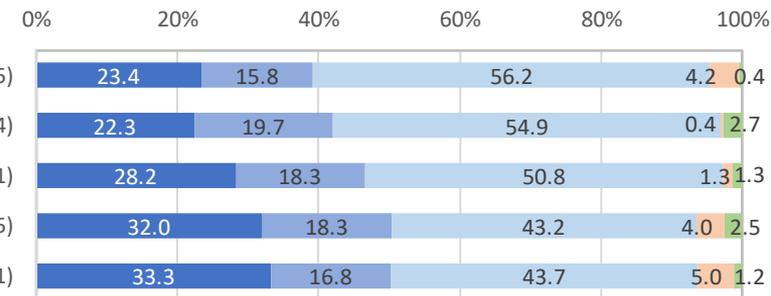
a：税理士



d：中小企業診断士



j：中小企業活性化協議会*

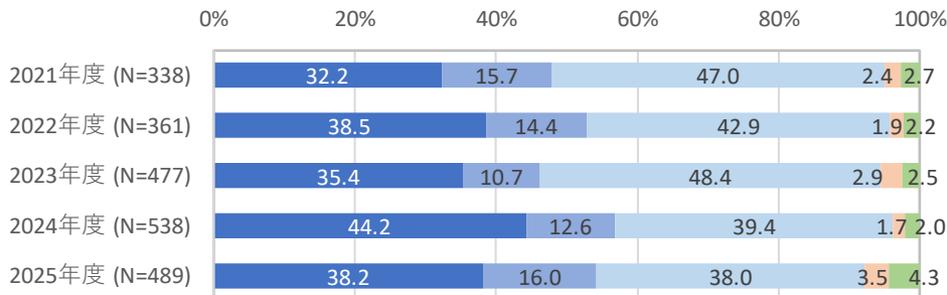


*中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合して中小企業活性化協議会となったため、過去の双方のデータを按分して統合

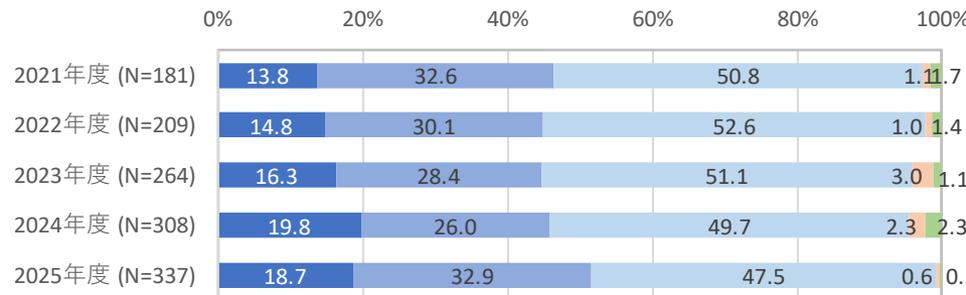
3-2. 連携した機関別の内容 2/2

- A : 当該支援機関から支援先企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）
- B : 当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先の他機関で実施）
- C : 当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）
- D : その他
- 未回答

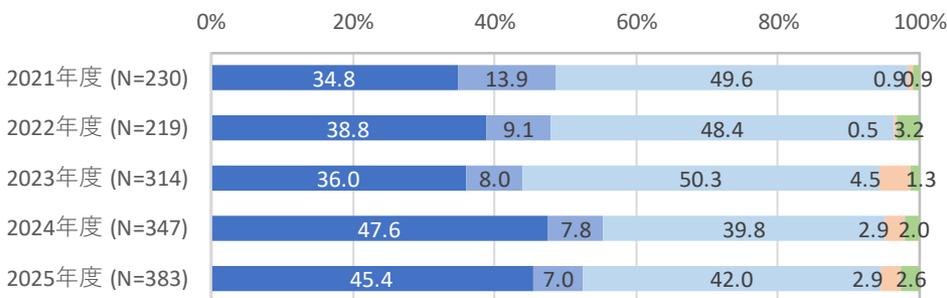
g : 商工会議所



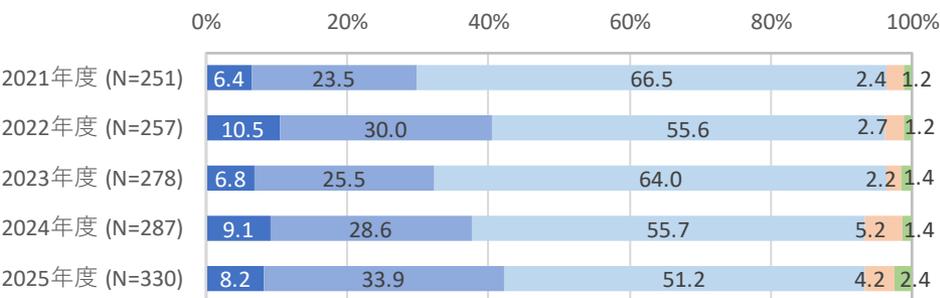
q : 事業継承・引継ぎ支援センター



f : 商工会



p : よろず支援拠点

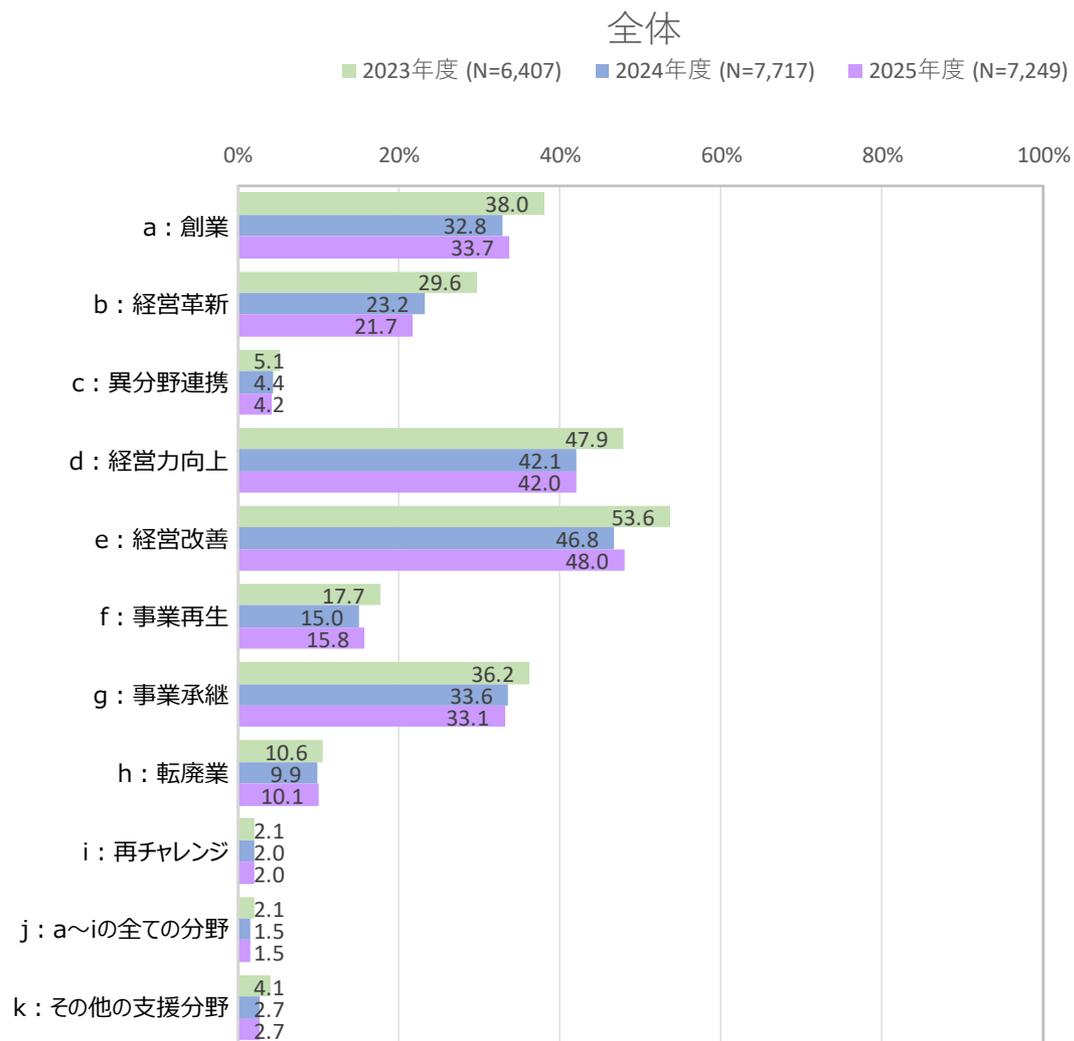


o : 日本政策金融公庫



4. 中小企業支援を行った分野 1/3

- 「経営力向上」「経営改善」の支援率がその他の分野と比べて40%以上と高くなっている。
- 「経営革新」「異分野連携」「事業継承」は、2023年度から支援率が減少傾向にある。



4. 中小企業支援を行った分野 2/3

- 属性別では、商工会議所、金融機関において、その他の機関と比べ「創業」と「事業継承」の支援率が高くなっている。
- すべての機関において、「経営革新」は前年（2024年度）と比べ支援率が減少している。

税理士



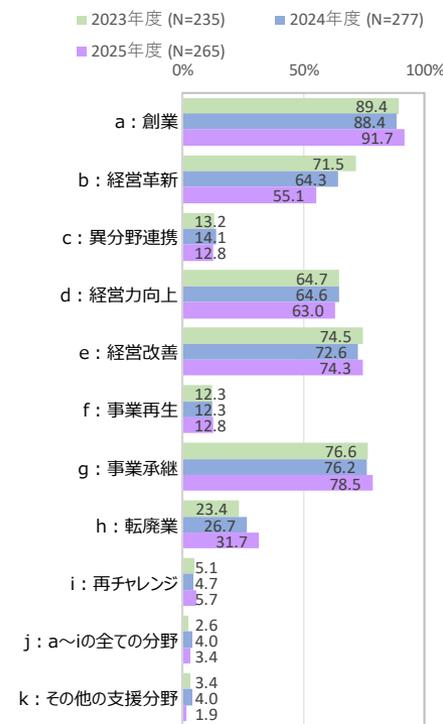
税理士法人



公認会計士



商工会議所



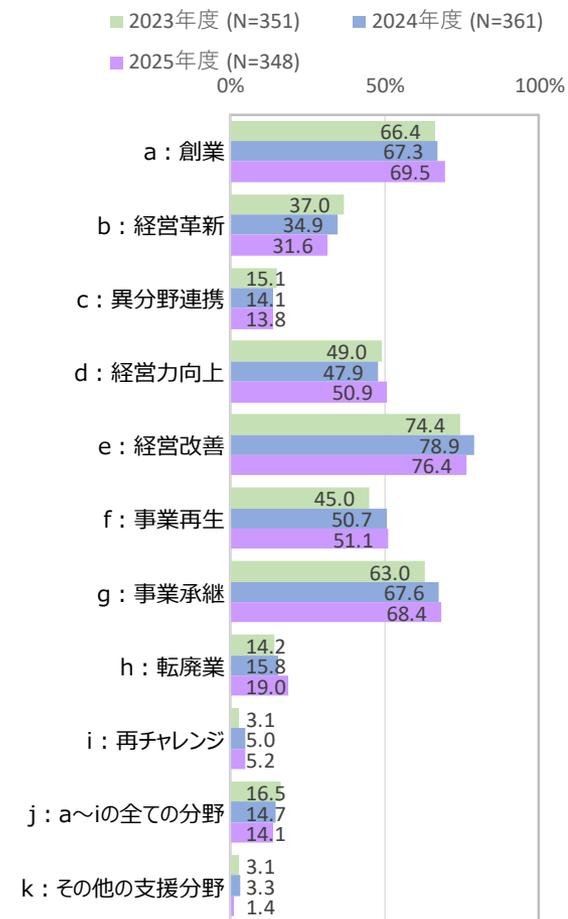
4. 中小企業支援を行った分野 3/3

- 商工会議所、金融機関は複数の分野で60%を超えており、幅広い分野で支援を実施していることが見受けられる。
- 金融機関では、「創業」「事業再生」「事業継承」「転廃業」が2023年度から支援率が増加傾向にある。

中小企業診断士

民間コンサルティング会社

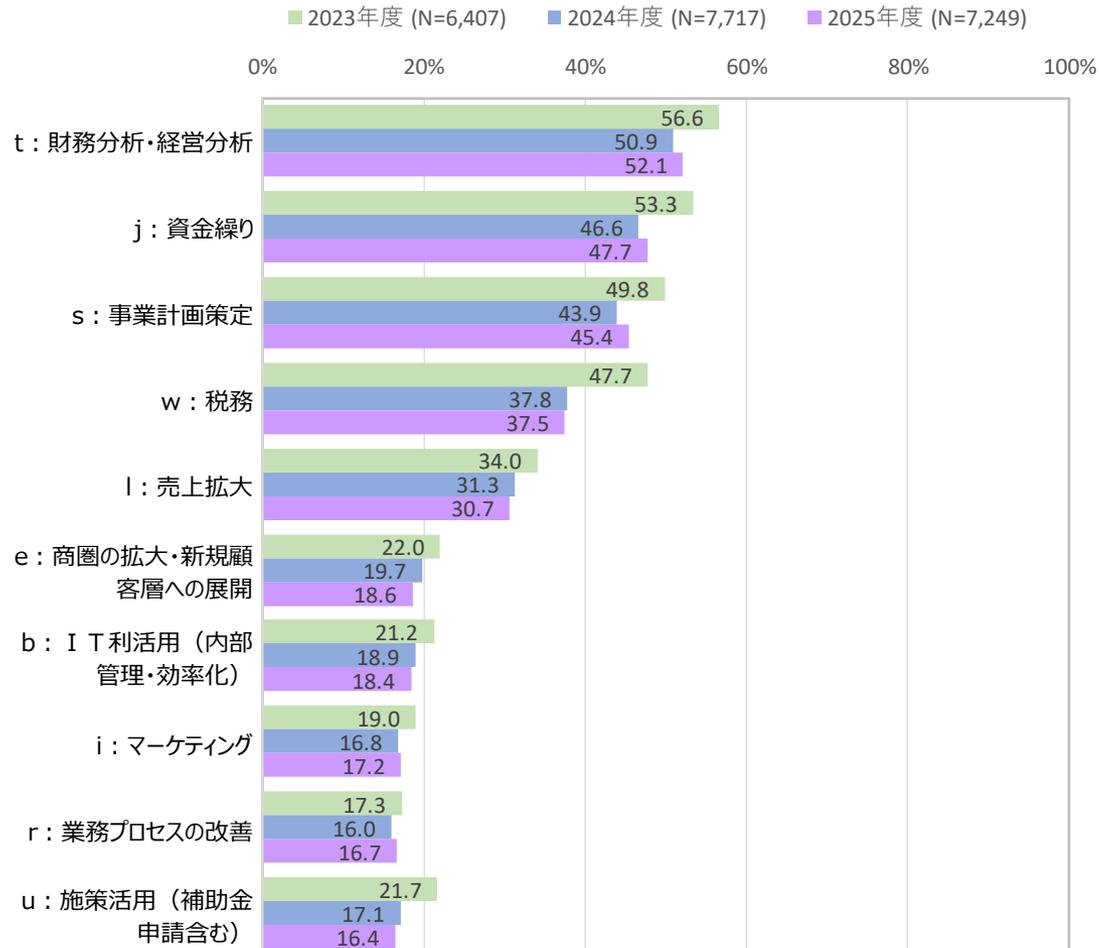
金融機関



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 1/3

- 上位にランキングしている、「財務分析・経営分析」「資金繰り」「事業計画策定」は、前年（2024年度）と比べて支援率が増加している。
- 「税務」「売上拡大」「商圏拡大・新規顧客層への展開」「IT利活用（内部管理・効率化）」「施策活用（補助金申請含む）」は、2023年度から減少傾向となっている。

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 2/3

- 属性別では、商工会議所はその他の機関と比べると、幅広く支援を行っていることが見受けられる。
- 税理士、税理士法人、公認会計士では、「税務」「財務分析・経営分析」「資金繰り」「事業計画策定」までに支援内容が集中している。

税理士

税理士法人

公認会計士

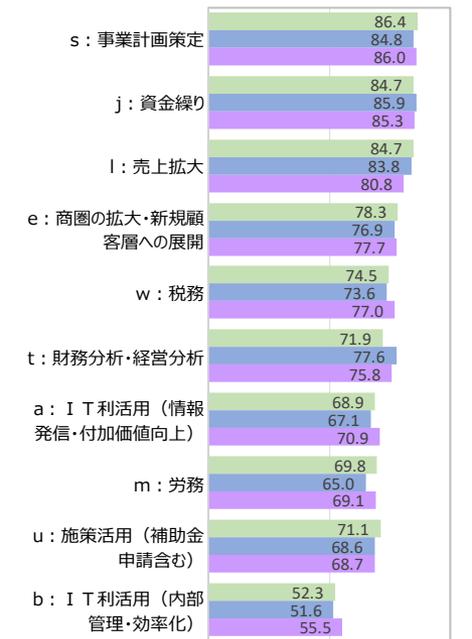
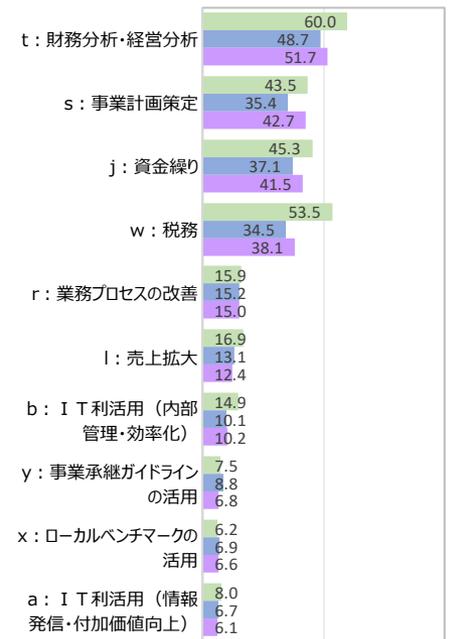
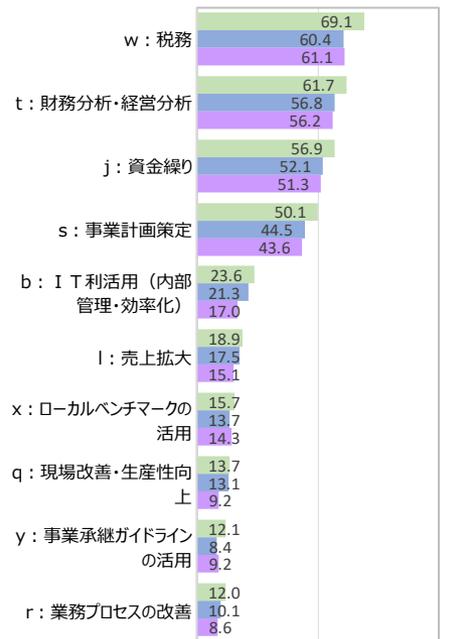
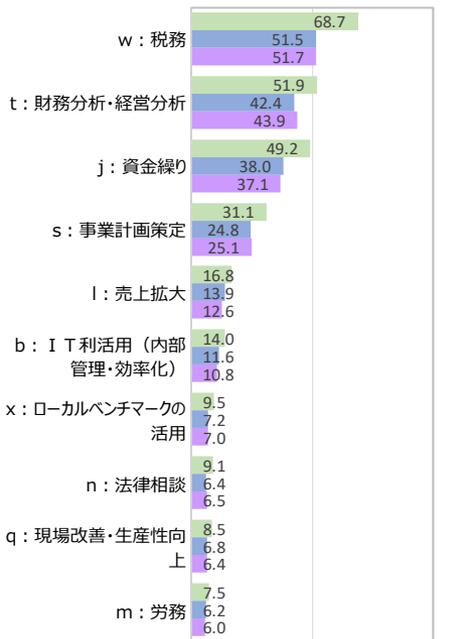
商工会議所

2023年度 (N=3,013) 2024年度 (N=3,739)
2025年度 (N=3,346)

2023年度 (N=635) 2024年度 (N=773)
2025年度 (N=746)

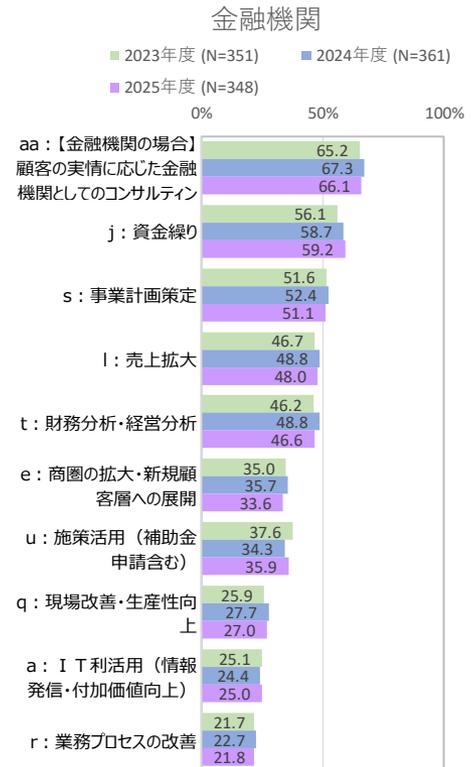
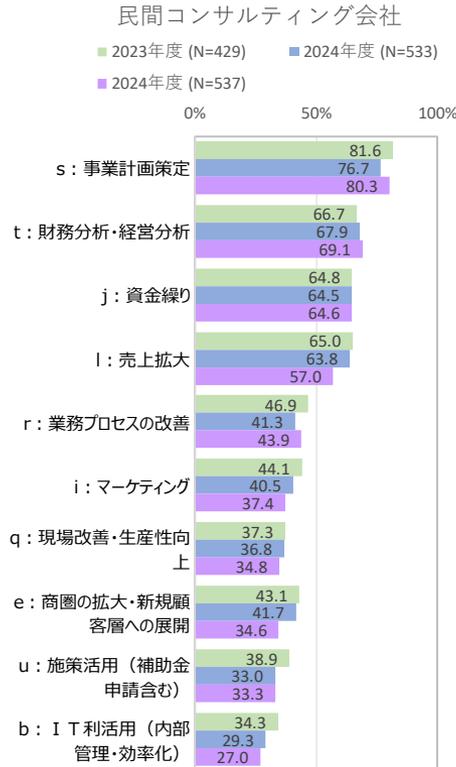
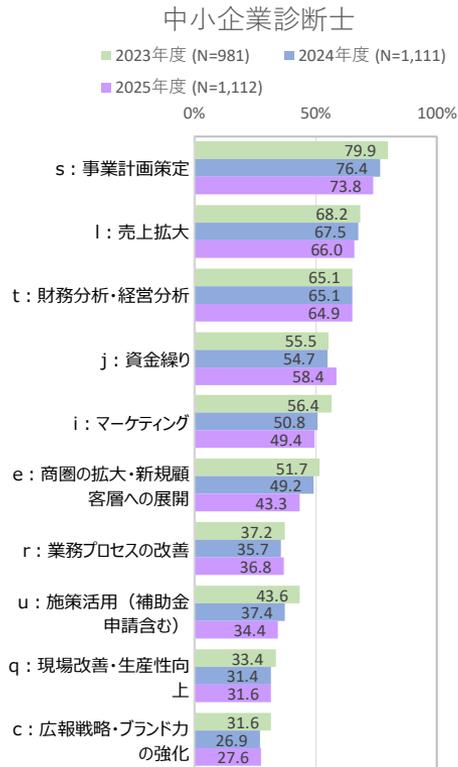
2023年度 (N=402) 2024年度 (N=466)
2025年度 (N=467)

2023年度 (N=235) 2024年度 (N=277)
2025年度 (N=265)



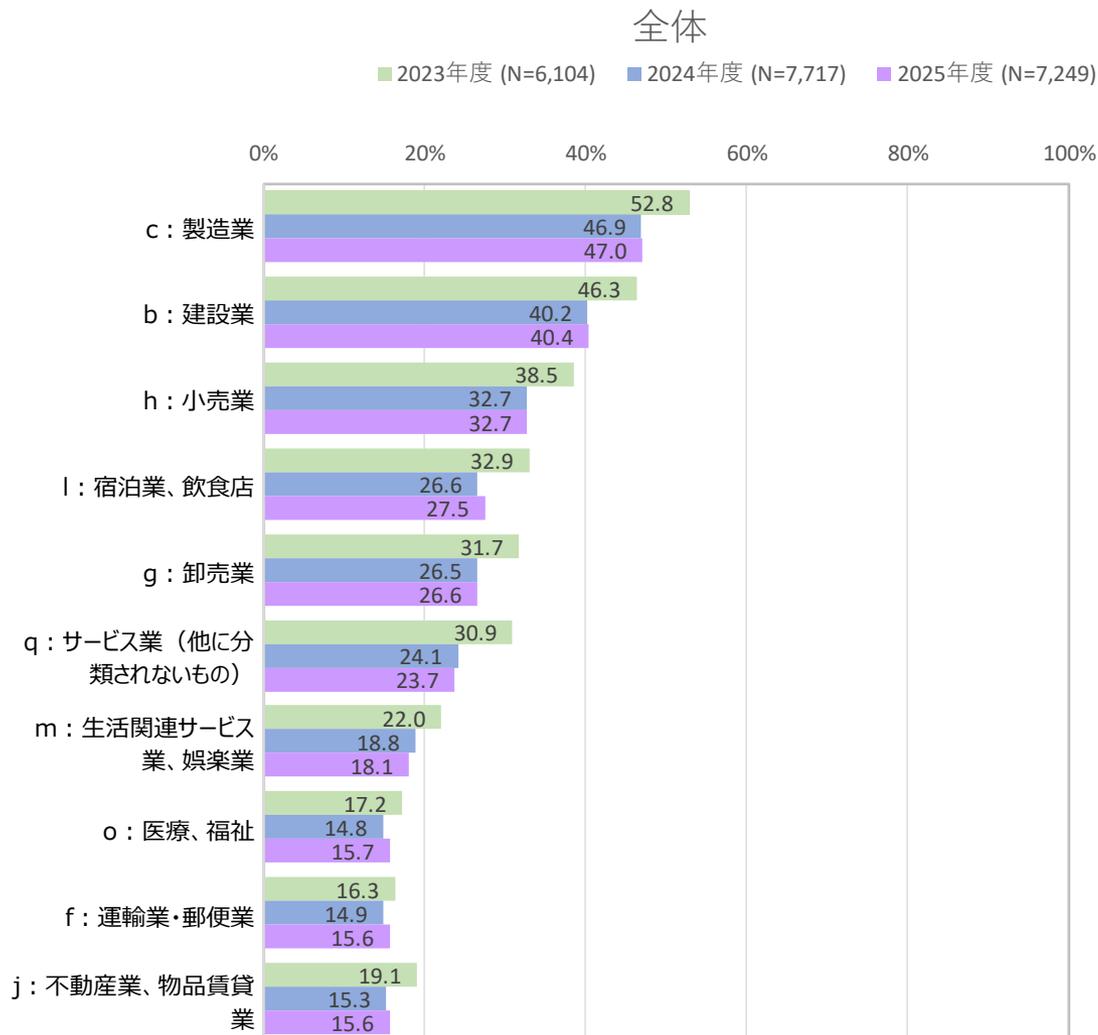
5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 3/3

- 中小企業診断士、民間コンサルティング会社、金融機関において、過去3年間ではトレンドに大きな変化は見られない。
- 「事業計画策定」「資金繰り」は、すべての機関において4位以内にランキングしている。



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 1/3

- 製造業が50%弱を占めており、上位のランキングに大きな変動はない。また、全体としても目立ったトレンドの変化は見られない。



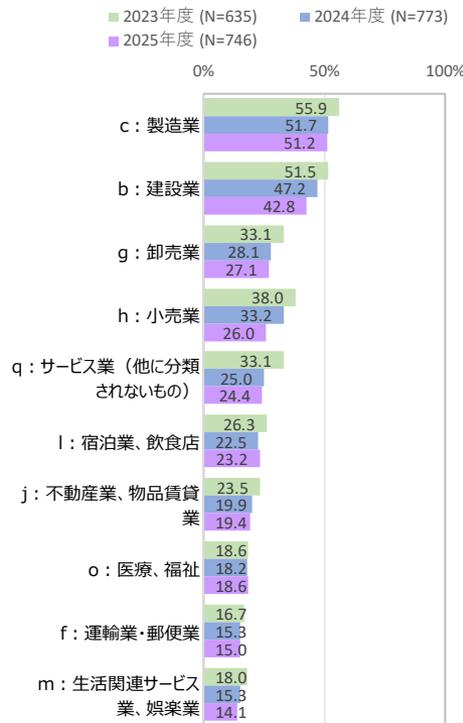
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 2/3

- 属性別では、過去3年間を通して、すべての機関で「製造業」が3位までに含まれている。
- 商工会議所は「製造業」の割合がその他の機関と比べると最も高く、幅広い業種に対して支援を行っていることが見受けられる。

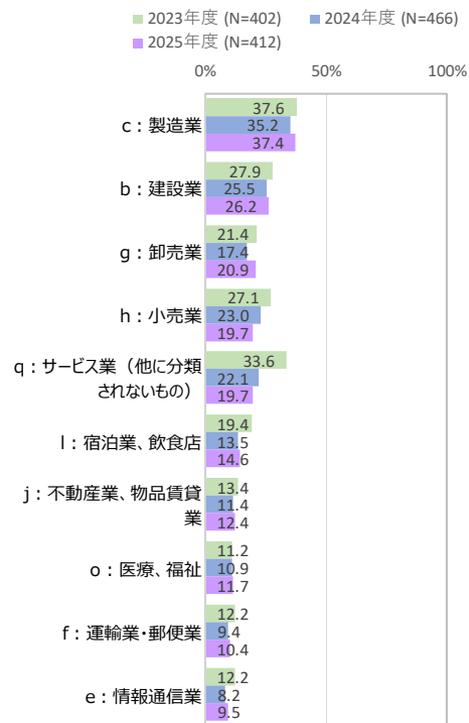
税理士



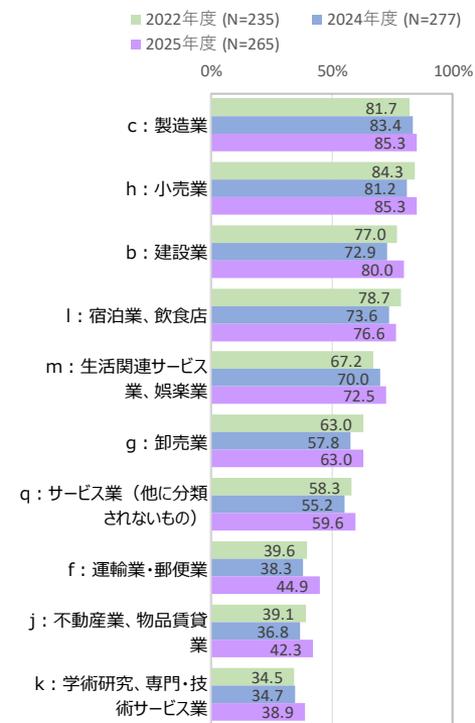
税理士法人



公認会計士



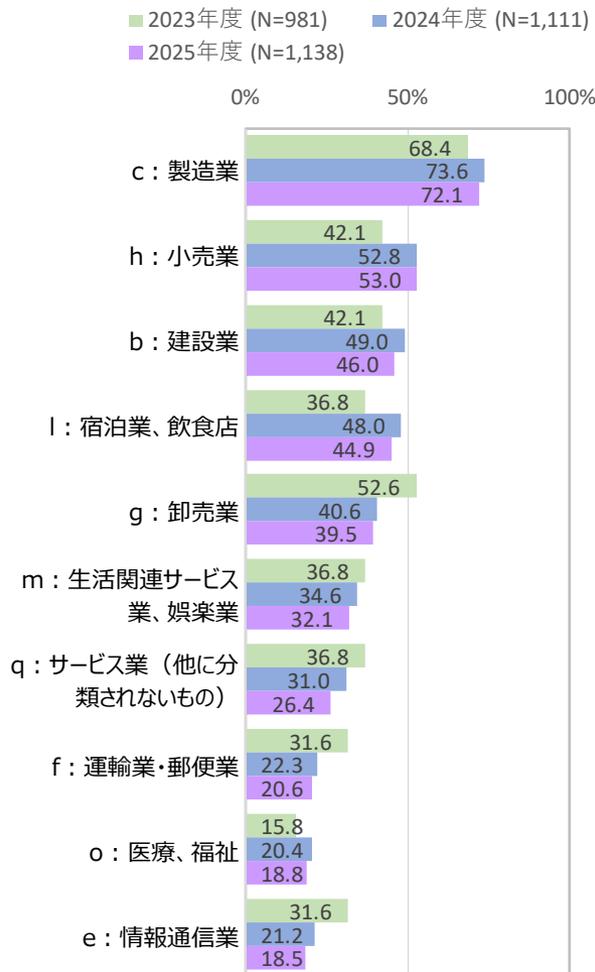
商工会議所



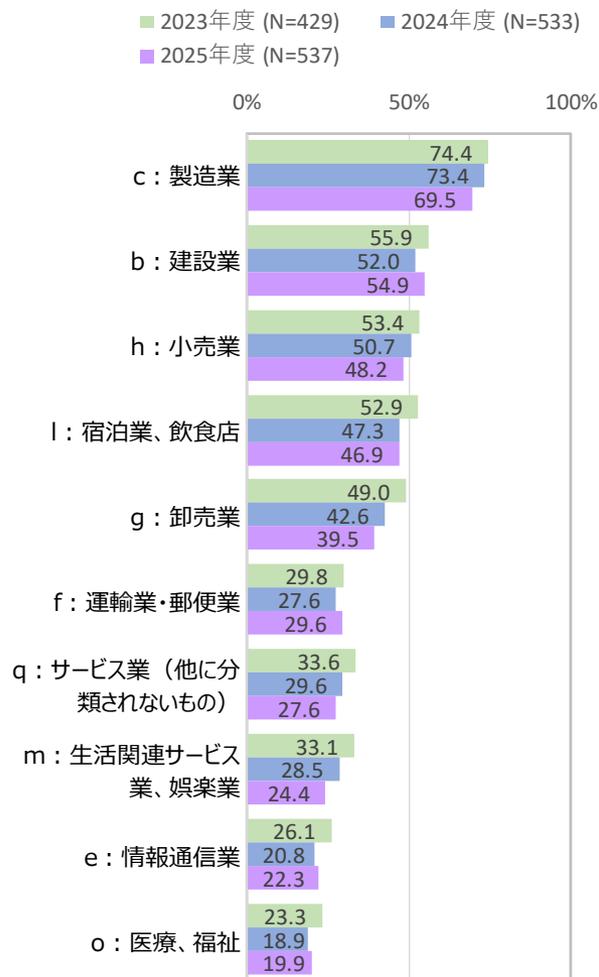
6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 3/3

■ 商工会議所、中小企業診断士は、「製造業」の支援割合が70%以上とその他の支援機関に比べて高くなっている。

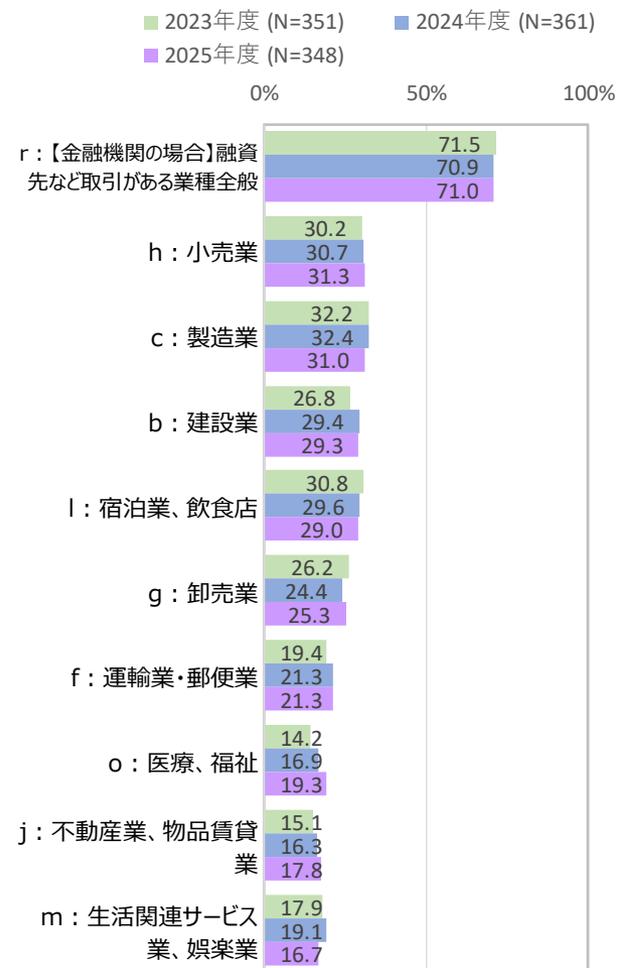
中小企業診断士



民間コンサルティング会社



金融機関

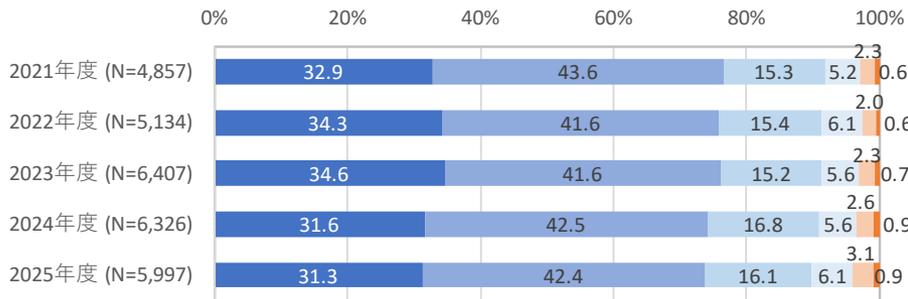


7. 主に支援を行った企業の規模 1/2

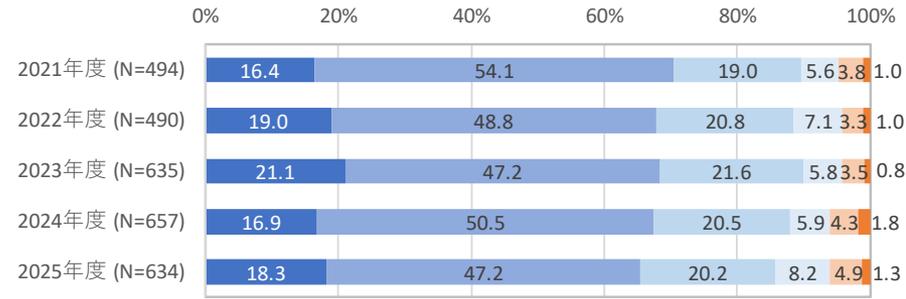
- 全体では、「6～20名」は40%強で最も多い、次に多い「1～5名」と合わせると76%を超える。前年（2024年度）から大きなトレンドの変化は見られない。
- 公認会計士は、「51～100名」「100～300名」「300名超」の割合が、その他の機関と比べて最も高くなっている。

■ a：1～5名 ■ b：6～20名 ■ c：21～50名 ■ d：51～100名 ■ e：100～300名 ■ f：300名超

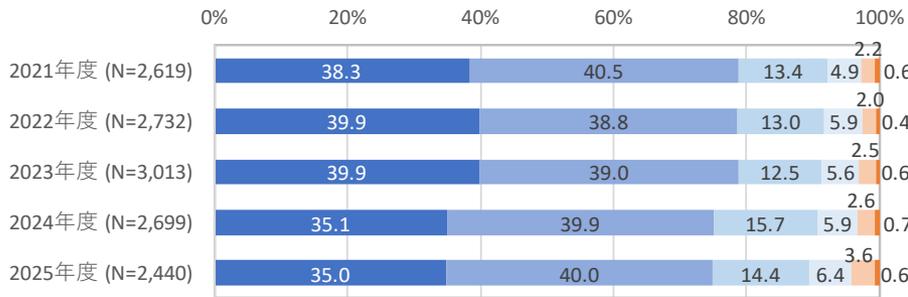
全体



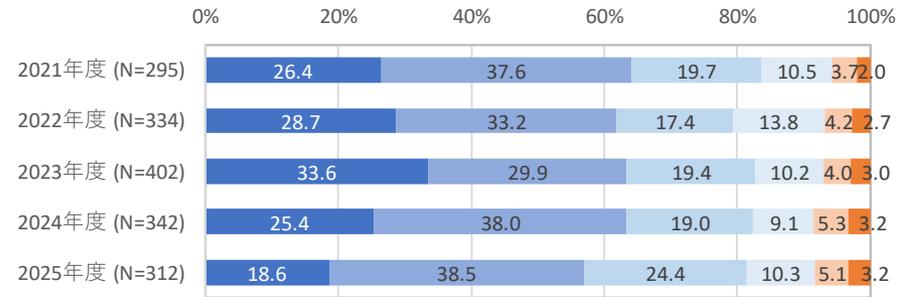
税理士法人



税理士



公認会計士



7. 主に支援を行った企業の規模 2/2

- 商工会議所は、その他の機関と比べて「1～5名」の割合が多く、「1～5名」「6～20名」でほぼ全数を占めている。
- 金融機関は「6～20名」の割合が60.8%と、その他の機関と比べて最も多くなっている。
- 商工会議所は「1～5名」「6～20名」で、全数を占めている。

■ a : 1～5名 ■ b : 6～20名 ■ c : 21～50名 ■ d : 51～100名 ■ e : 100～300名 ■ f : 300名超

商工会議所



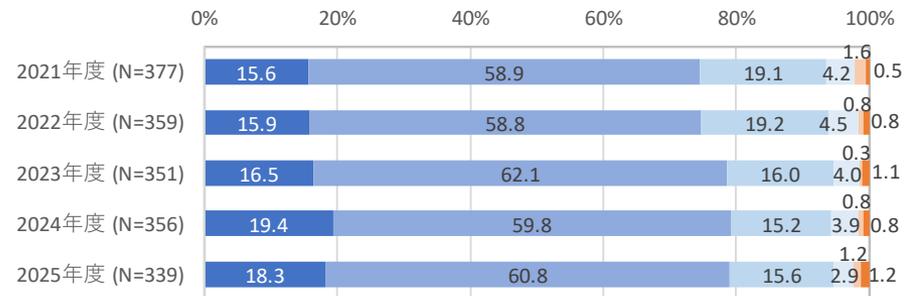
民間コンサルティング会社



中小企業診断士



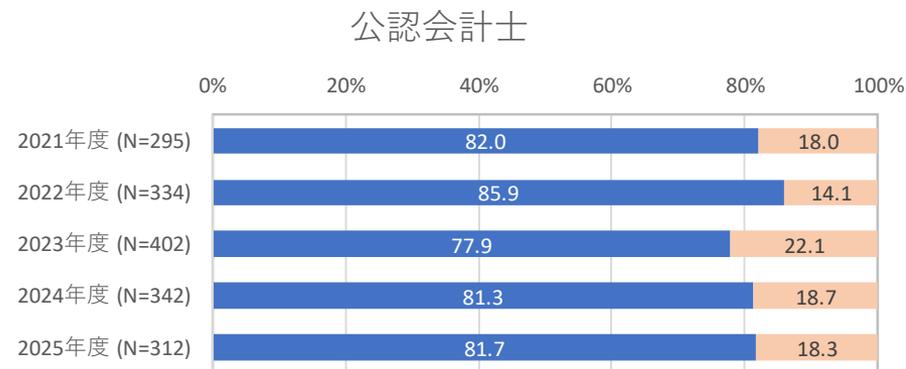
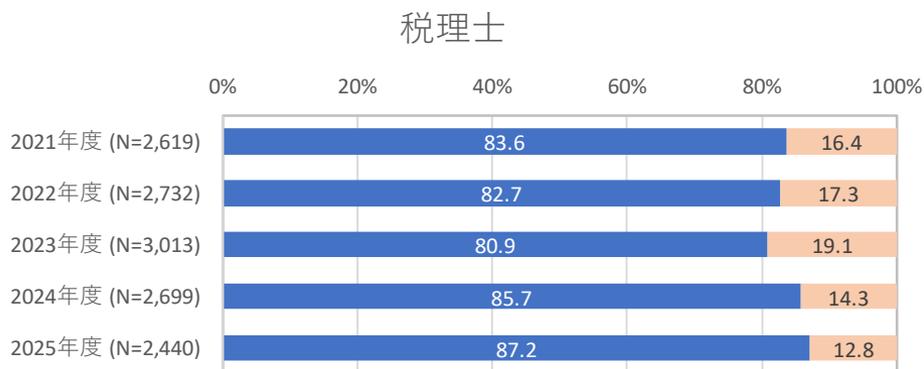
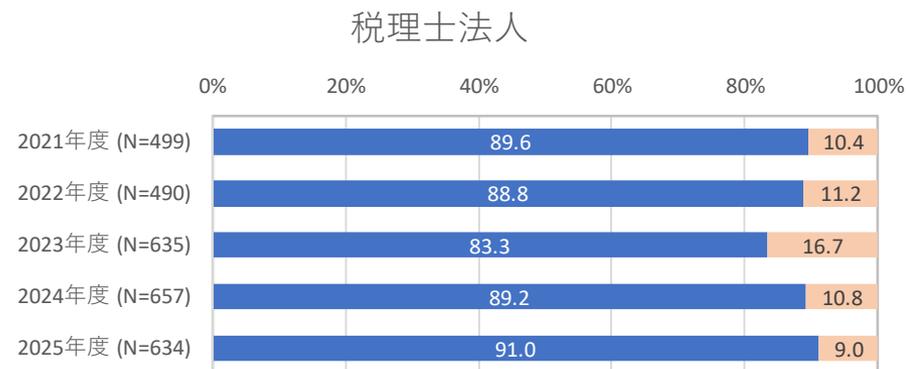
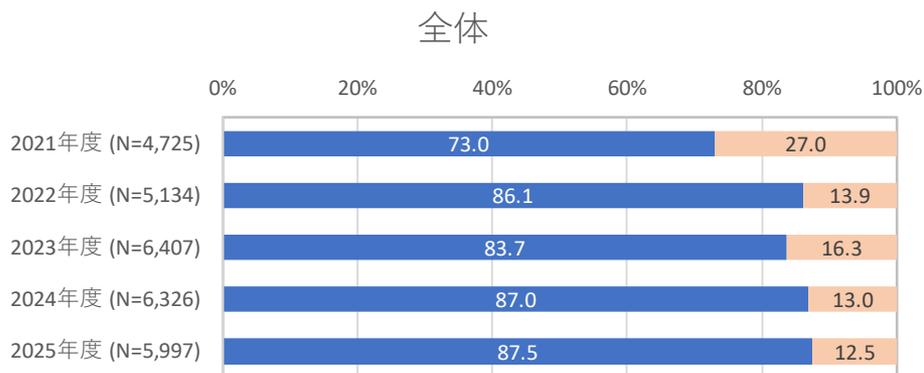
金融機関



8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 1/2

- 全体では、継続的なフォローアップの実施率は前年（2024年度）と比べて微増しており、過去5年間では最も高い実施率となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

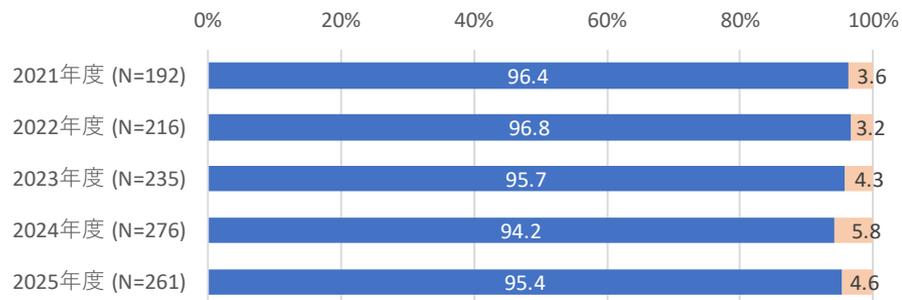


8. 支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況 2/2

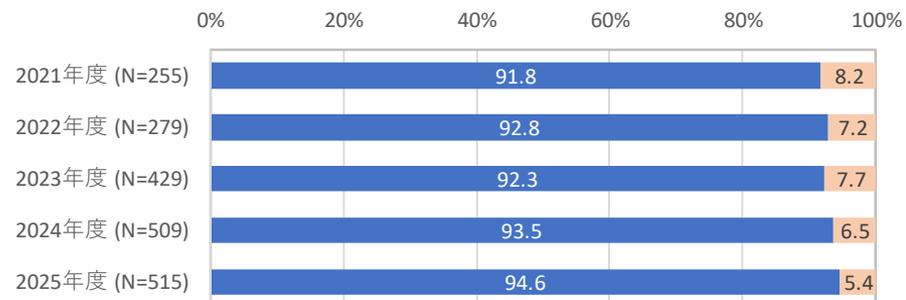
- 金融機関において実施率が過去5年間98%前後を維持しており、継続的なフォローアップが実施されている。次いで商工会議所、民間コンサルティング会社の実施率が高く94%前後となっている。

■ a:実施している ■ b:実施していない

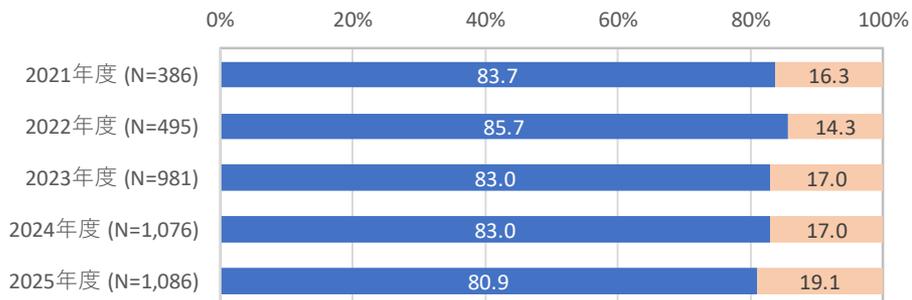
商工会議所



民間コンサルティング会社



中小企業診断士



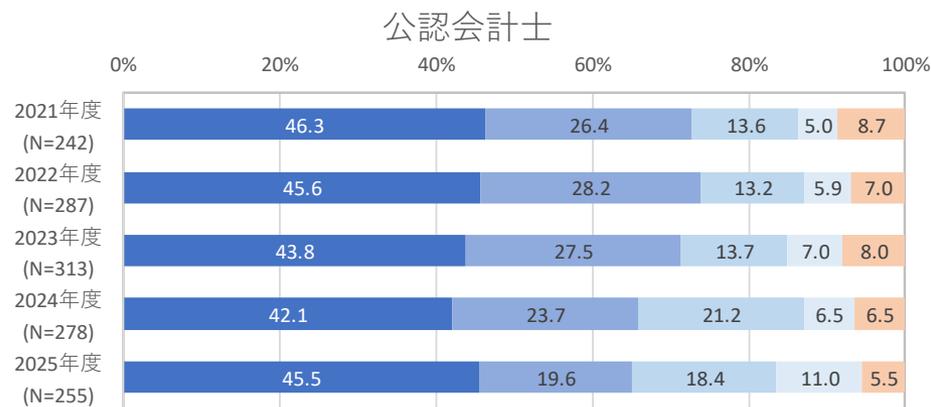
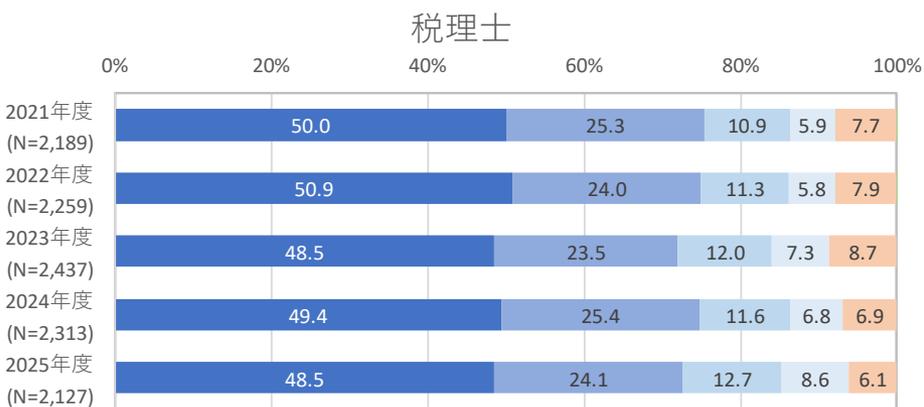
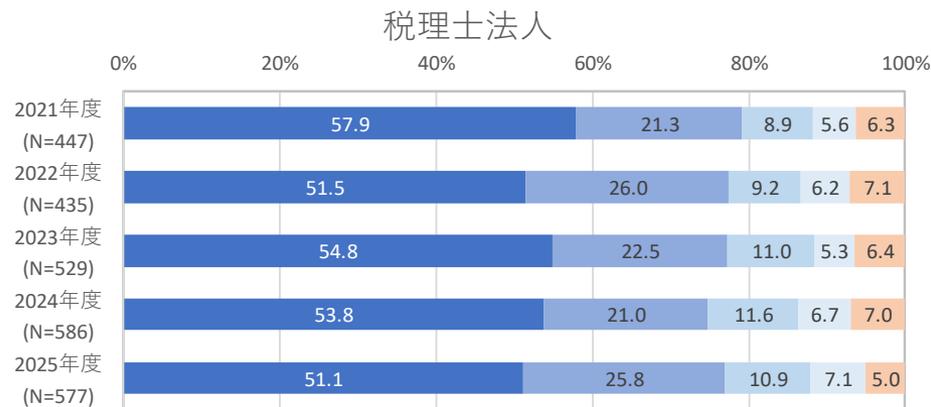
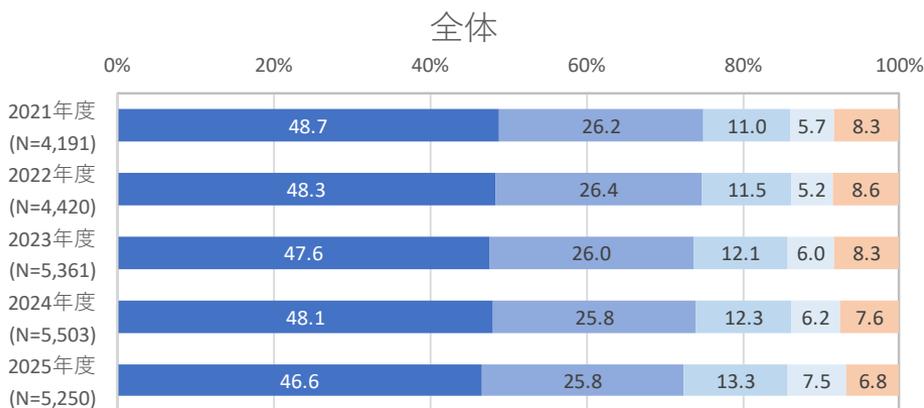
金融機関



9. フォローアップの平均頻度 1/2

- 全体では、過去5年間で大きなトレンドの変化は見られない。「月に1回」は46.6%と最も高くなっている。
- 属性別では、公認会計士は「半年に1回」の割合が、その他の機関と比べて最も高くなっている。

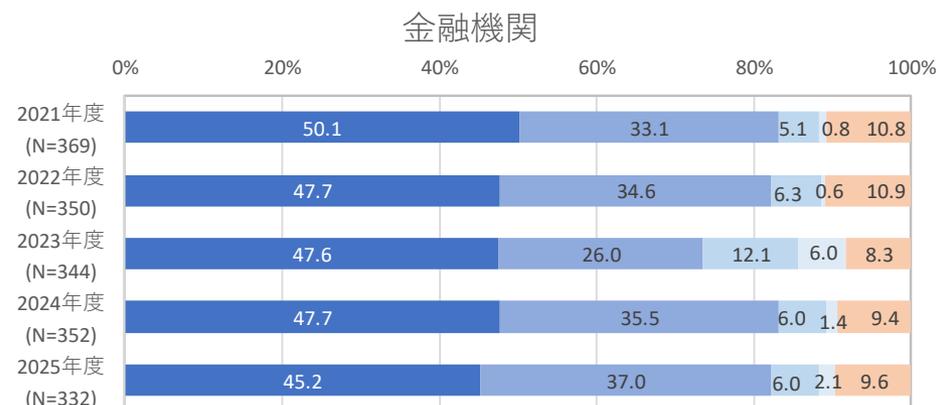
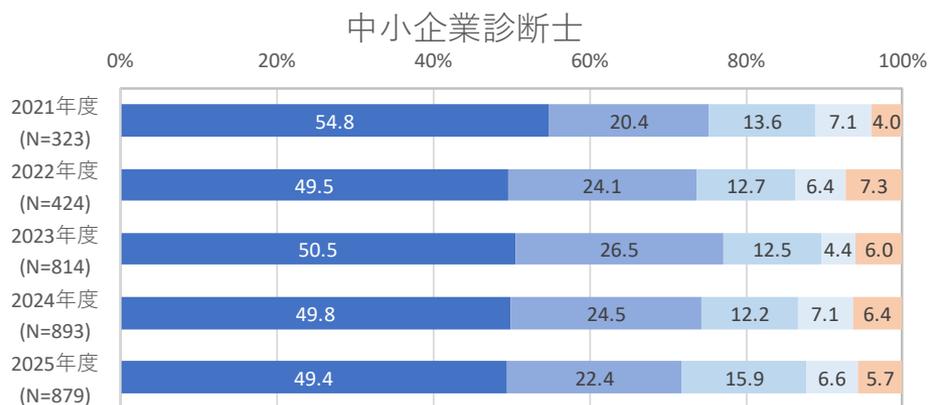
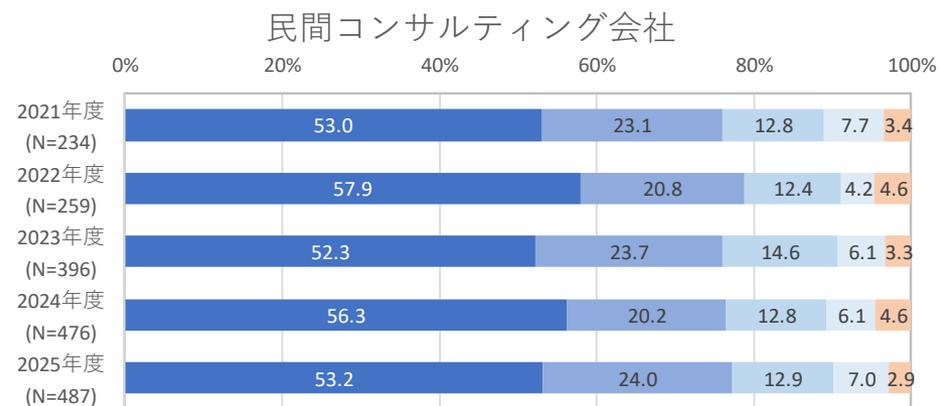
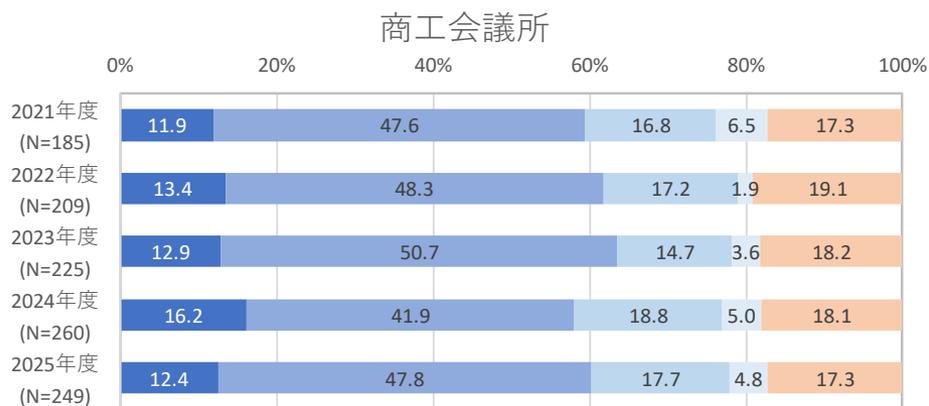
■ a : 月に1回 ■ b : 四半期に1回 ■ c : 半年に1回 ■ d : 年に1回 ■ e : 不定期に実施



9. フォローアップの平均頻度 2/2

- 民間コンサルティング会社は、「月に1回」の割合が、その他の機関と比べると最も高くなっている。
- 商工会議所は「四半期に1回」の割合が47.8%と最も高い。一方、その他の機関と比べると「月に1回」の割合が過去5年にわたり最も低い。

■ a : 月に1回 ■ b : 四半期に1回 ■ c : 半年に1回 ■ d : 年に1回 ■ e : 不定期に実施



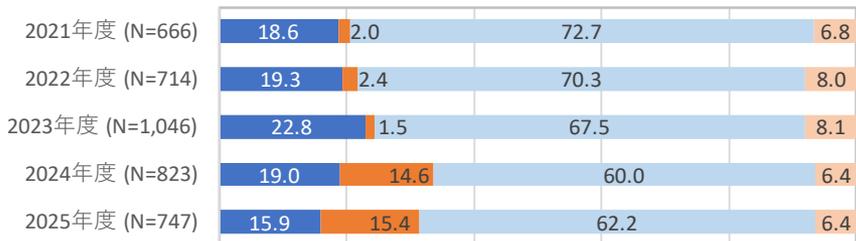
10. フォローアップを実施していない理由 1/2

- 全体では、「継続的な支援を実施する機会がない」という回答の割合が62.2%と最も高くなっている。また、前年（2024年度）と比較して大きなトレンドの変化は見られない。

■ a：継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b：継続的な支援は不要と事業者から言われた ■ c：継続的な支援を実施する機会がない ■ d：その他

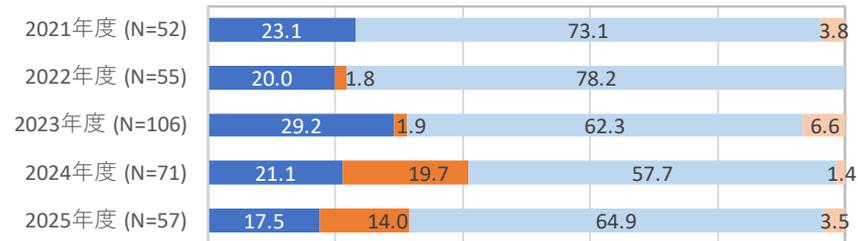
全体

0% 20% 40% 60% 80% 100%



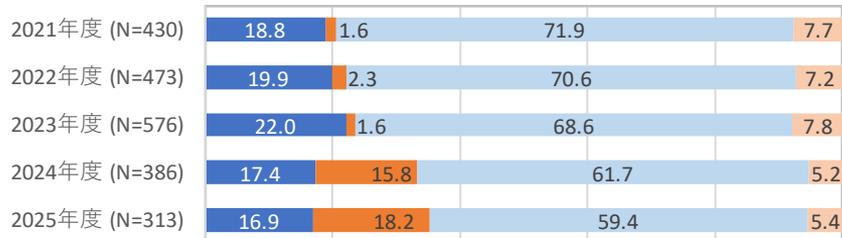
税理士法人

0% 20% 40% 60% 80% 100%



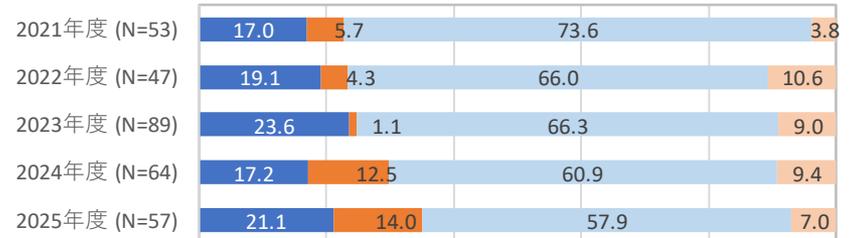
税理士

0% 20% 40% 60% 80% 100%



公認会計士

0% 20% 40% 60% 80% 100%

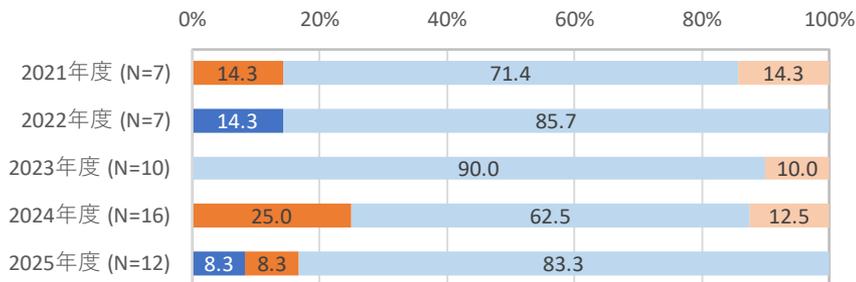


10. フォローアップを実施していない理由 2/2

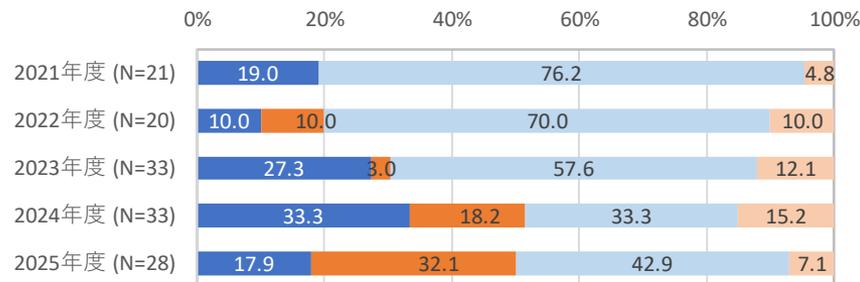
- 商工会議所は、「継続的な支援を実施する機会がない」と回答の割合が83.3%と最も高い、一方、民間コンサルティング会社では42.9%と最も低くなっている。
- 民間コンサルティング会社は、「継続的な支援は不要と事業者から言われた」の回答の割合が32.1%と、その他の機関と比べて最も高くなっている。

■ a : 継続的な支援に係る収入が少ない（費用がかかる） ■ b : 継続的な支援は不要と事業者から言われた ■ c : 継続的な支援を実施する機会がない ■ d : その他

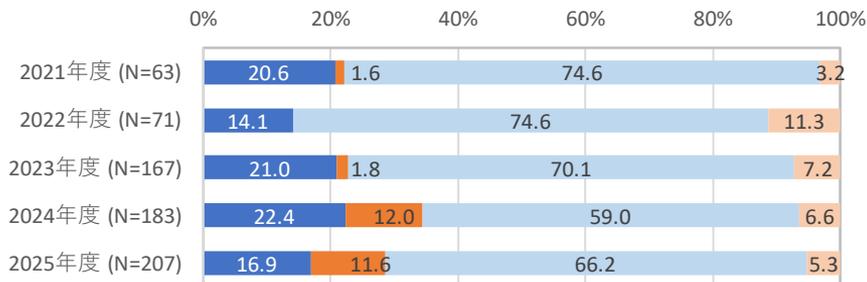
商工会議所



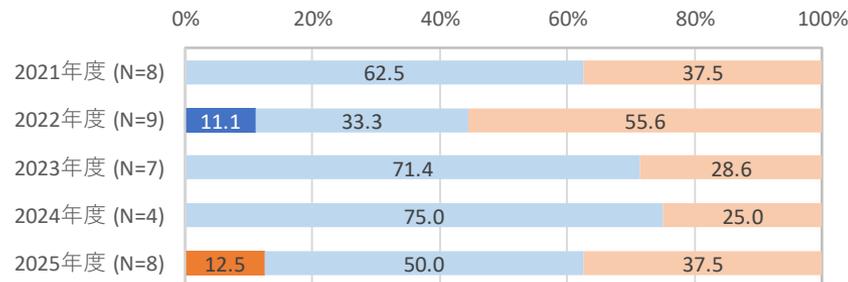
民間コンサルティング会社



中小企業診断士

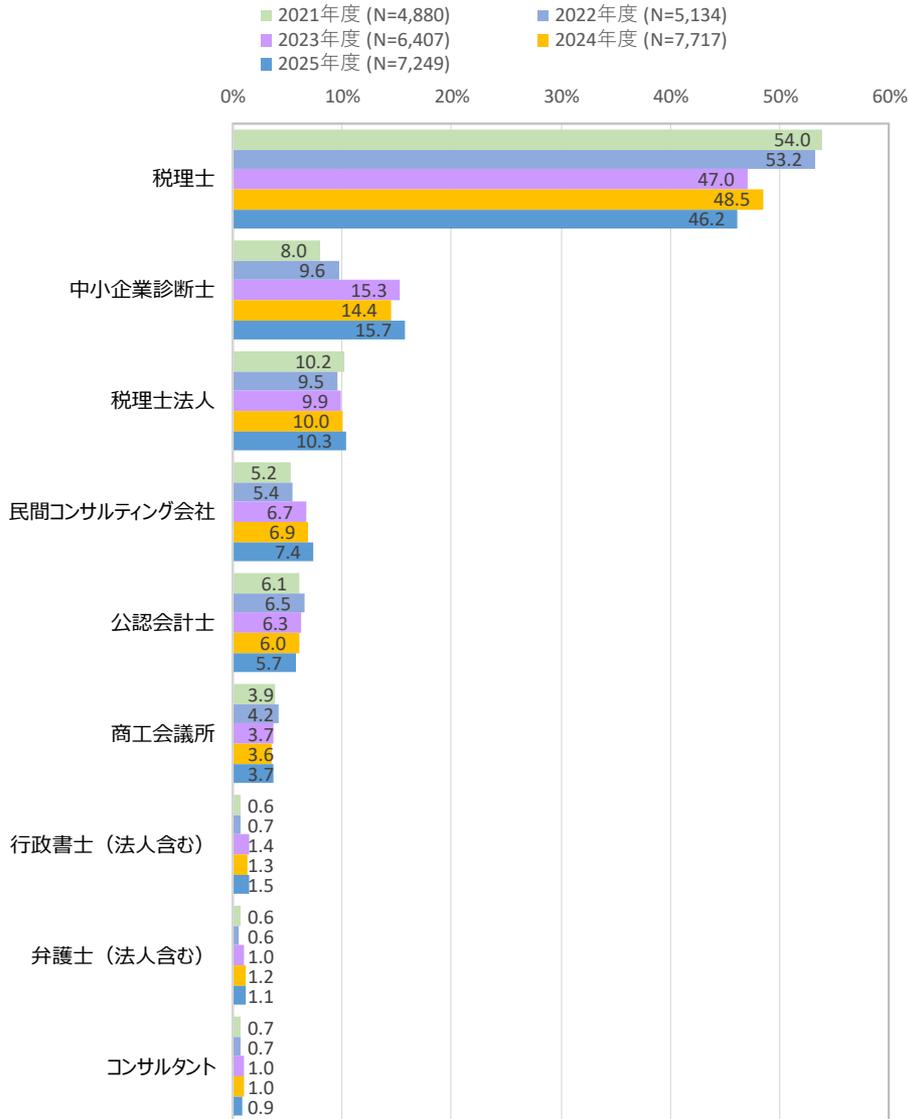


金融機関



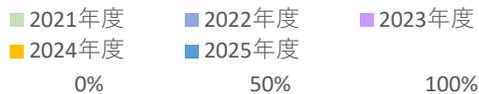
參考資料

回答機関の属性（5年間の推移）

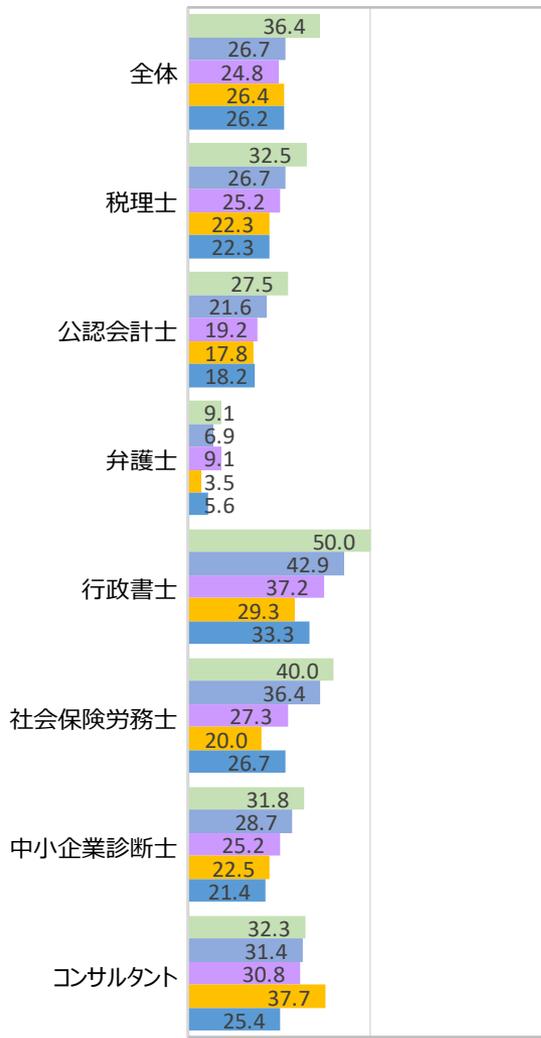
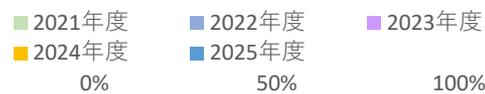


2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 1/4 （5年間の推移）

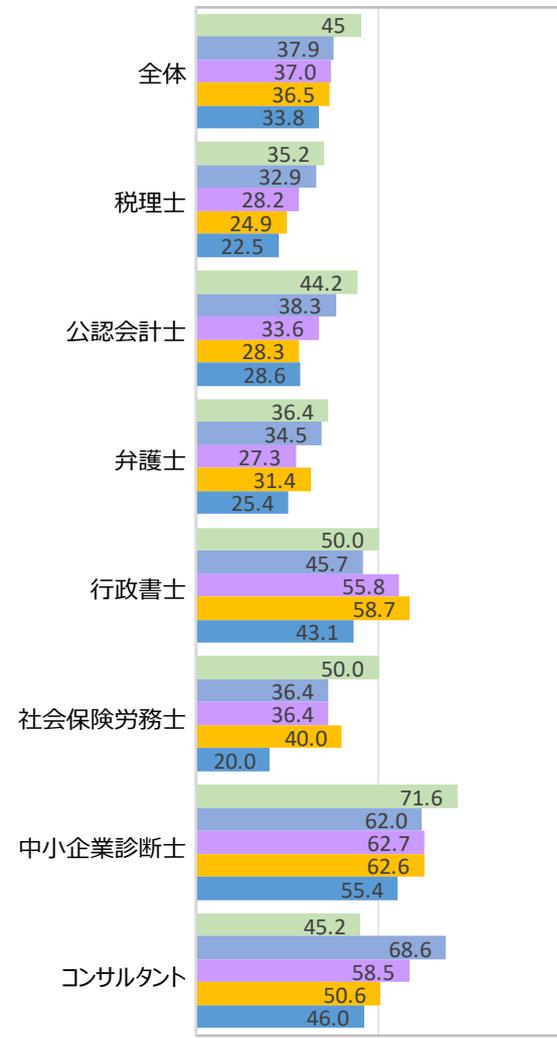
① 経営革新計画



② 経営力向上計画



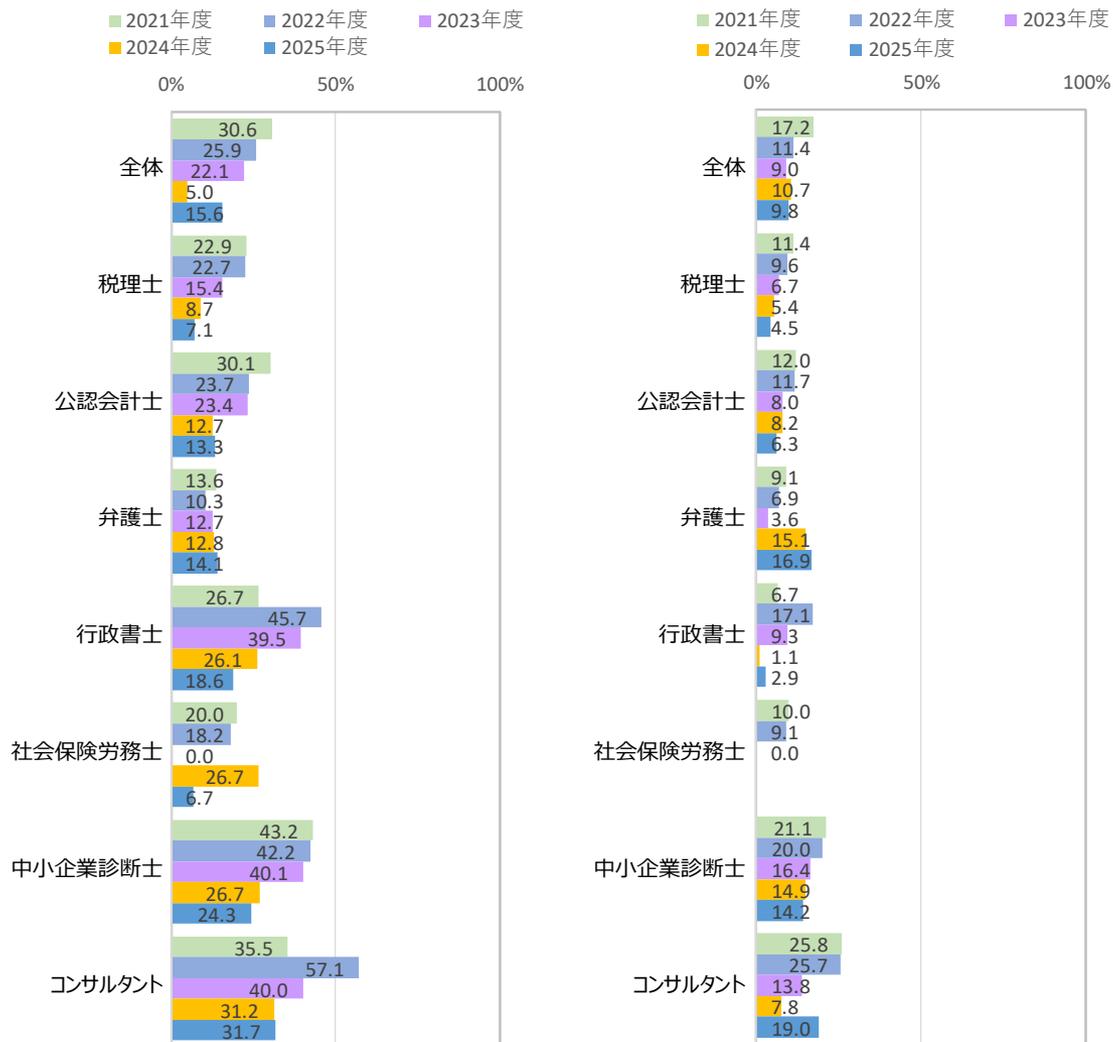
③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 2/4 （5年間の推移）

④-1-① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

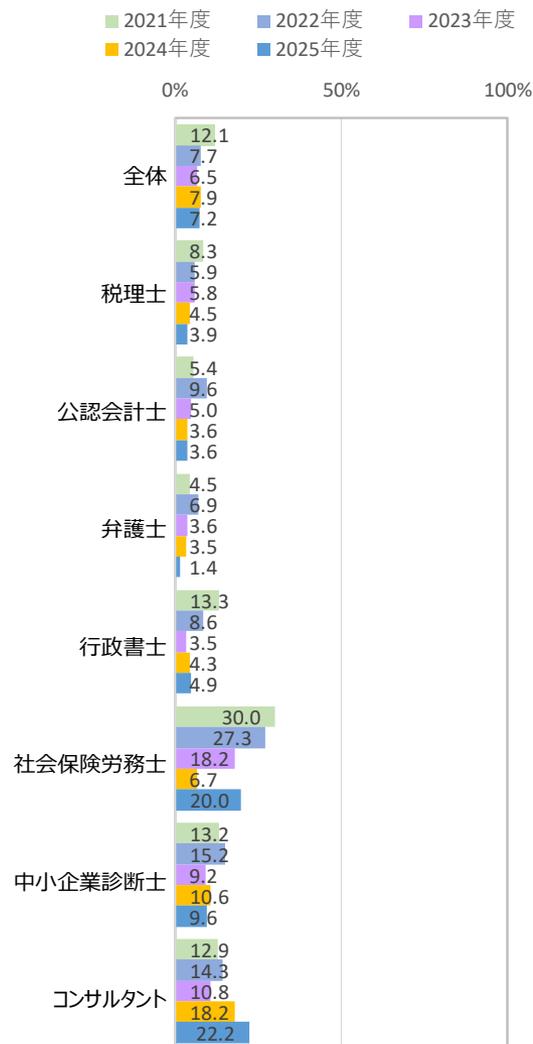
④-1-② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画 策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）



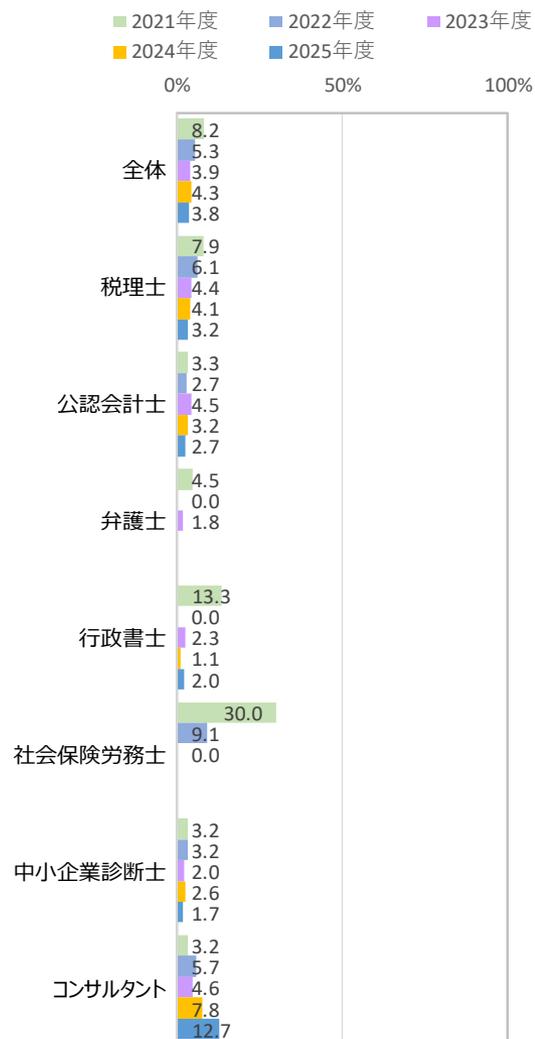
2. 事業計画策定等の支援業務実施状況 3/4

(5年間の推移)

④-2 早期経営改善計画策定支援

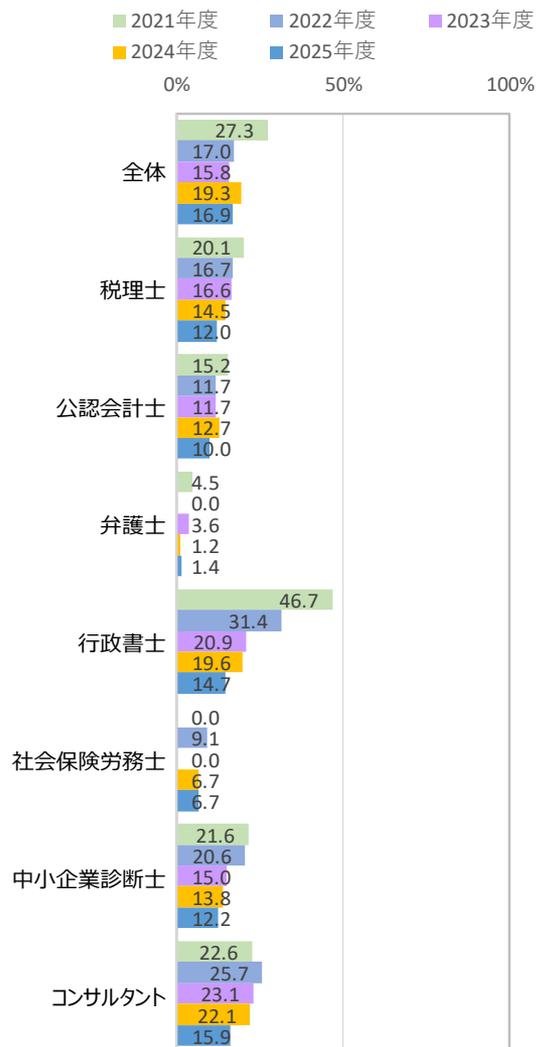


④-3 中小企業経営力強化資金



2. 事業計画策定等の支援業務実施状況（個人） 4/4 （5年間の推移）

④-4 先端設備等導入計画



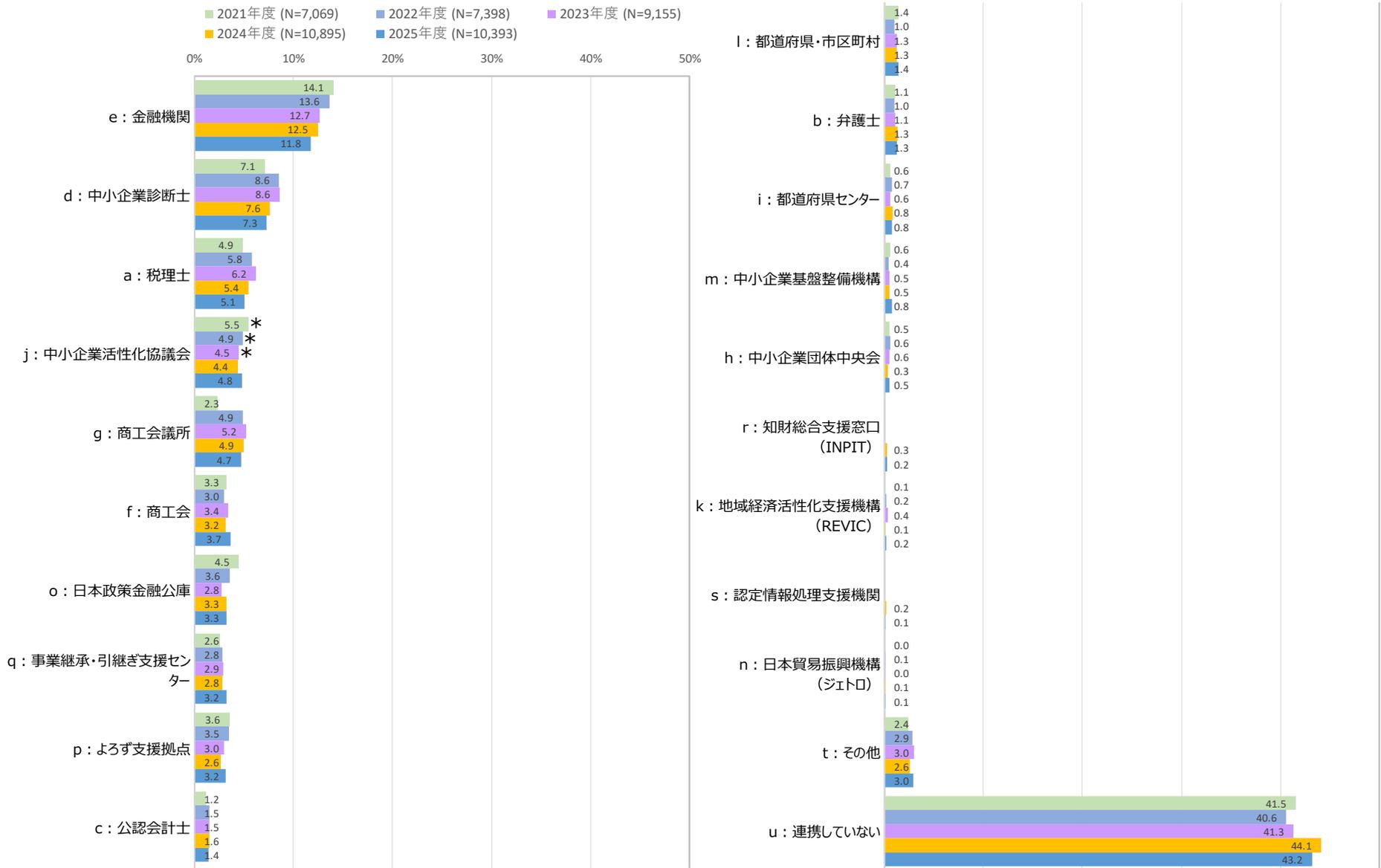
対象者母数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
全体	3,217	3,684	4,622	5,609	5,162
税理士	2,455	2,732	3,013	3,739	3,346
公認会計士	276	334	402	466	412
弁護士	22	29	55	86	71
行政書士	30	35	86	92	102
社会保険労務士	10	11	11	15	15
中小企業診断士	380	495	981	1,111	1,138
コンサルタント	31	35	65	77	63
その他	13	13	9	23	15

(人)

※上表は、「2.事業計画策定等の支援業務」に掲載した図表の母数

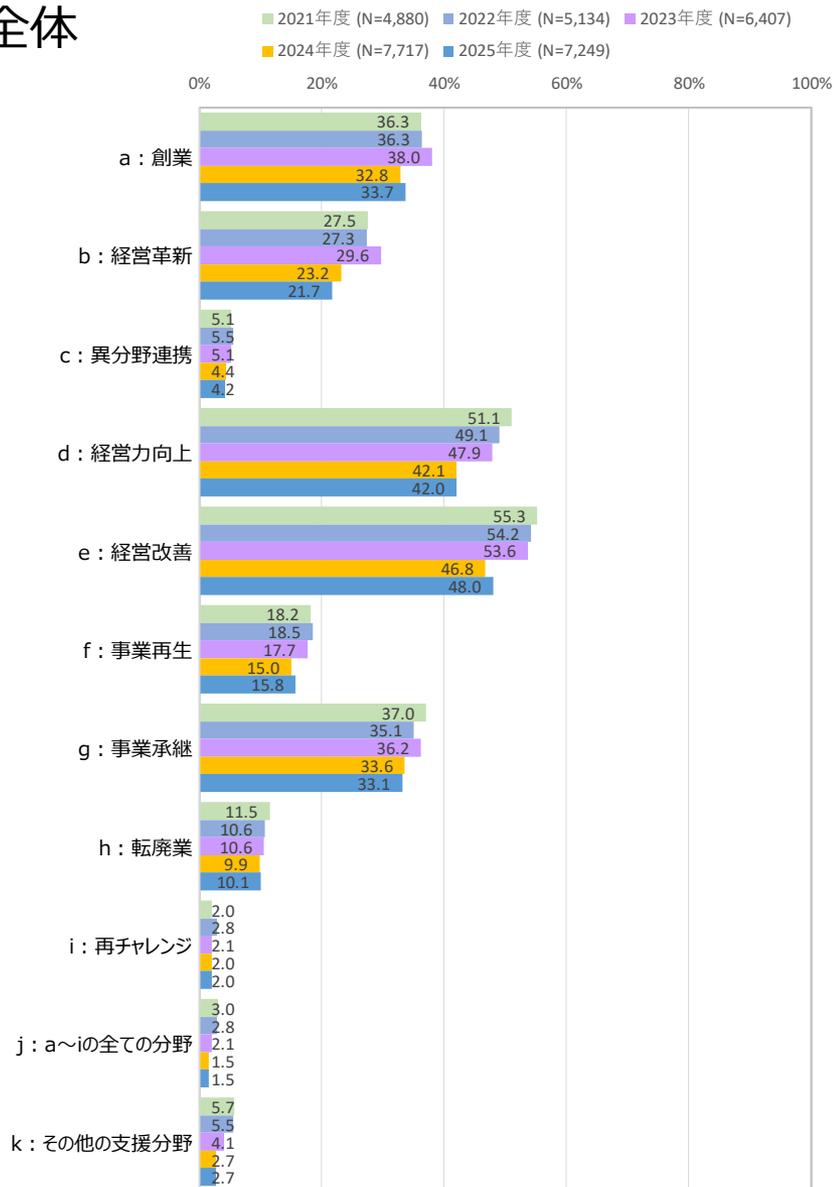
3-1. 中小企業支援を行う過程で連携した機関 (5年間の推移)



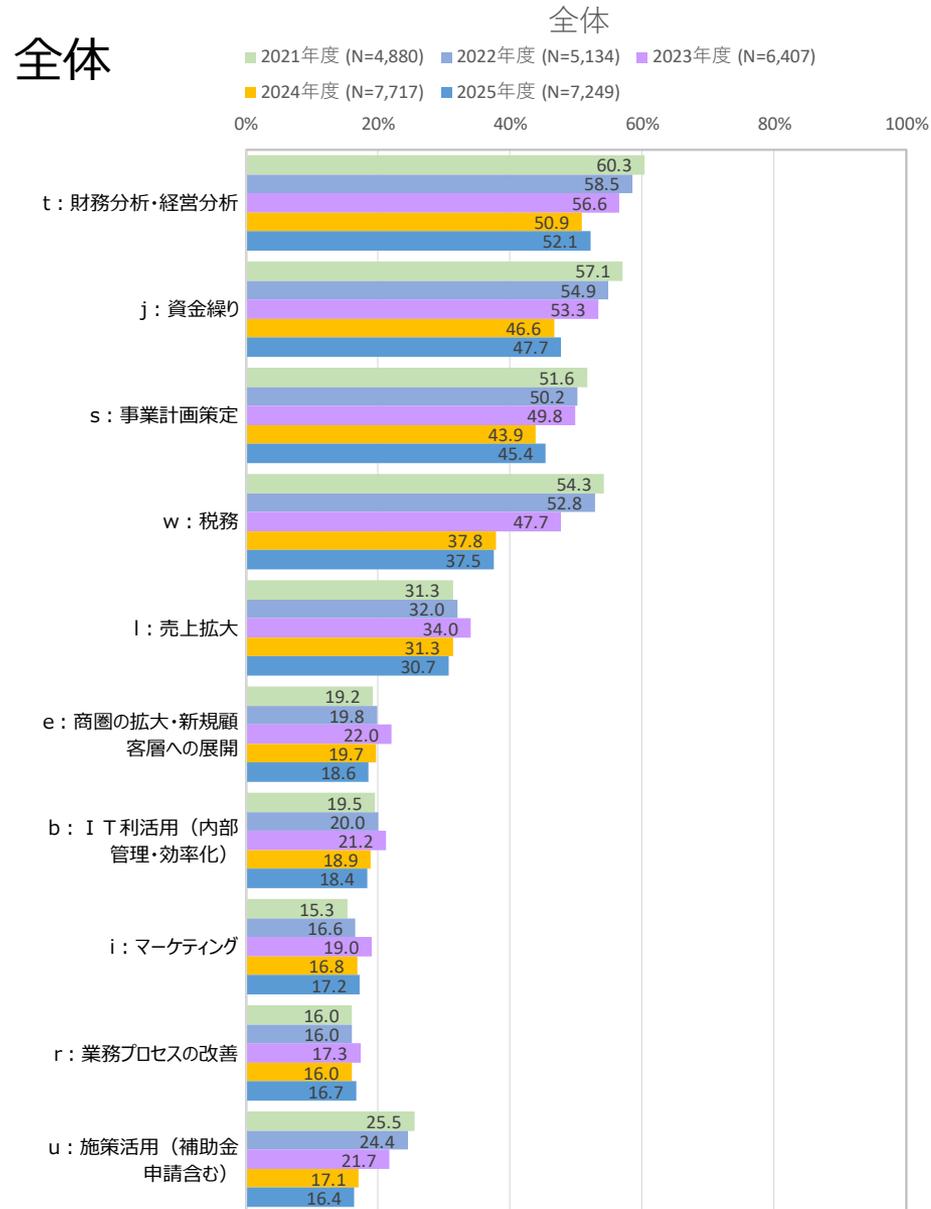
*中小企業再生支援協議会と経営改善支援センターが統合して中小企業活性化協議会となったため、過去の双方のデータを統合して算出

4. 中小企業支援を行った分野（5年間の推移）

全体



5. 中小企業支援を行った内容 TOP10 (5年間の推移)



6. 中小企業支援を行った企業の業種 TOP10 (5年間の推移)

